

令和3年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

飯田市監査委員

4飯監第14号の6
令和4年8月18日

飯 田 市 長 佐 藤 健 様

飯田市監査委員 戸 崎 博
飯田市監査委員 吉 田 賢 二
飯田市監査委員 原 和 世

令和3年度飯田市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和3年度一般会計、特別会計及び各財産区会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、飯田市監査基準に準拠し次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	監査等の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	2
第2	審査の結果	2
第3	審査の意見	3
第4	決算の概要	4
I	総括	4
1	概要	4
2	決算収支の状況	5
3	市債の現在高	6
4	財政状況	6
II	一般会計	8
1	概要	8
2	歳入	8
3	歳出	16
4	財産に関する調書	21
III	特別会計	23
1	概要	23
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	25
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	26
4	後期高齢者医療特別会計	26
5	介護保険特別会計	27
6	地方卸売市場事業特別会計	28
7	駐車場事業特別会計	28
8	墓地事業特別会計	28
9	介護老人保健施設事業特別会計	29
10	ケーブルテレビ放送事業特別会計	29
11	財産に関する調書	30
IV	各財産区会計（25の財産区）	31
1	概要	31
2	各財産区会計の決算状況	31
3	主な財産に関する調	33
4	立木推定蓄積量及び基金運用状況調	34
V	定額基金運用状況	35
1	土地開発基金	35
2	美術品等取得基金	35
3	再生可能エネルギー推進基金	35

決算参考資料	36
第1表 歳入・歳出決算総括表	36
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	37
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	38
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	39
第5表 市税収納状況調べ	40
第6表 一般会計歳出節別決算表	41
第7表 特別会計歳出節別決算表	42
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	43

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。なお、歳入に関する比較については、令和3年度決算から還付未済額を計上したため、令和2年度決算との単純な比較はできない。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 前年度比、執行率、増減率が1,000%を超えたものは「*」と表示した。
- 6 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 7 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。

令和3年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 監査等の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

墓地事業特別会計

介護老人保健施設事業特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

(3) 各財産区会計（財産区議会が設置されていない25の財産区会計）

(4) 定額基金運用状況

土地開発基金

美術品等取得基金

再生可能エネルギー推進基金

3 審査の着眼点

この審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確か、基金の管理・運用状況が適切に行われているか等に主眼をおき、例月現金出納検査の結果も参考とし実施した。

4 審査の主な実施内容

対象となる全課に対し、次の内容がわかる調書の提出を求めた。これらを審査資料とし、面接審査により課等の長及び関係職員から説明を徴取した。

1-1 部内の事業の総括

1-2 各課等の事業等の評価及び課題

(1) 実績として評価している事項

(2) 検討課題となっている事項

(3) 財政課から示された「予算執行上の留意事項」について、取り組んだ結果

2 歳入・歳出決算内訳調

3 各課等の主要な事業の成果がわかるもの

4 収入未済額・不能欠損処分額調

5 繰越明許費繰越計算書

6－（１）委託料調

6－（２）工事請負費調

6－（３）補助金調

6－（４）負担金交付金調

7 指定管理者制度導入施設に関する調

8 関係調書

※ 「8 関係調書」は、監査委員からの要求に基づき、それぞれの課の業務内容に応じ、様々な内容の資料の提出を求めた。

5 審査の期間

令和4年5月27日から令和4年8月18日まで

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び各財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

第3 審査の意見

決算審査に係る意見は、下記のとおりである。

記

- 1 審査において、分割発注の疑いがあるものや、部品等の調達の違いにより繰越になった事案があった。契約に関しては、契約締結の時期、契約目的、必要性、契約方法の妥当性や合理的な単位での契約かをよく吟味し、財務規則等の法令を遵守したうえで締結されたい。また、今般の経済状況、物流状況に鑑み、これまで以上に購入計画や工事計画を綿密にし、市民生活にできるだけ影響がないよう進められたい。
- 2 負担金、補助金、交付金、委託料、指定管理料について、前年度と同額のものが多く見受けられた。前年踏襲の額とするのではなく、相手方とのヒアリング内容や前年度の活動や収支の状況を判断材料としたうえで決定されたい。したがって、所管する課においては、事業終了後に、交付目的に沿った活用やそれに関する費用に充てられたかどうか、事業の功績はどうだったのかなどよく検証され、次年度の事業への継承、改善の機会とするとともに、結果を交付額や指定管理料の算定に用いられたい。
- 3 支払い事務の遅延が見受けられた。担当職員一人一人が適切な支払い事務、書類や債権管理をすることはもちろんのこと、複数人で管理・執行状況を定期的に確認するなど、具体的な是正策を講じ、組織的に政府契約の支払遅延防止等に関する法律、財務規則及び事務処理規定を遵守し、市民の信頼を損なうことがないようにされたい。
- 4 各部署において、収入未済額の解消に向けて努力していることを認めたが、中には長期化しているものもあった。時が経てば経つほど回収が困難になるので早い段階において法的な措置も含め適切な対応を取り解消に向け取り組まれたい。
- 5 新型コロナウイルスに関する事務が増える中、職員の人員不足、超過勤務の増加が顕著に見受けられた。事務処理の遅延、間違いは市民サービス低下に直結するほか、市民の生活へかなりの影響を与えるため、職員の人員配置、人員確保について改めて検討するとともに、業務指導ができる職員の育成や配置も念頭においていただきたい。
- 6 郵送を後納扱いにして郵券を持たないように事務改善を進めてきた部署があった。現物を持つことはリスクに繋がるので、郵券類の扱いについて極力減らせるよう全庁的に取り組まれたい。
- 7 決算にあたっては、各部署が行った1年間の事業、業務成果について、必ず振り返り、事業内容や経費は適正であったかを検証し、次年度事業に繋げられたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 概要

一般会計と特別会計の合計予算額 825 億 2,633 万 1,821 円（前年度比 6.2%減）に対し、決算額は、

歳入 774 億 2,329 万 3,802 円（前年度比 6.6%減）

歳出 754 億 340 万 7,377 円（前年度比 7.2%減）

差引額 20 億 1,988 万 6,425 円（前年度比 22.7%増）となっている。

令和2年度と比較して、一般会計は歳入で 57 億 1,618 万円余の減、歳出で 59 億 6,029 万円余の減、特別会計は歳入で 2 億 5,298 万円余の増、歳出で 1 億 2,406 万円余の増となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
元 年 度	一般会計	50,222,769,149	47,634,267,269	45,895,373,378	1,738,893,891	94.8%	91.4%
	特別会計	23,320,620,000	23,288,758,388	22,908,298,368	380,460,020	99.9%	98.2%
	計	73,543,389,149	70,923,025,657	68,803,671,746	2,119,353,911	96.4%	93.6%
2 年 度	一般会計	64,775,960,546	59,845,386,220	58,704,600,260	1,140,785,960	92.4%	90.6%
	特別会計	23,236,117,000	23,041,101,683	22,535,040,805	506,060,878	99.2%	97.0%
	計	88,012,077,546	82,886,487,903	81,239,641,065	1,646,846,838	94.2%	92.3%
3 年 度	一般会計	58,465,368,821	54,129,202,229	52,744,302,099	1,384,900,130	92.6%	90.2%
	特別会計	24,060,963,000	23,294,091,573	22,659,105,278	634,986,295	96.8%	94.2%
	計	82,526,331,821	77,423,293,802	75,403,407,377	2,019,886,425	93.8%	91.4%
増 減 額	一般会計	△ 6,310,591,725	△ 5,716,183,991	△ 5,960,298,161	244,114,170	0.2%	△0.4%
	特別会計	824,846,000	252,989,890	124,064,473	128,925,417	△2.4%	△2.8%
	計	△ 5,485,745,725	△ 5,463,194,101	△ 5,836,233,688	373,039,587	△0.4%	△0.9%
増 減 率	一般会計	△9.7%	△9.6%	△10.2%	21.4%	/	
	特別会計	3.5%	1.1%	0.6%	25.5%		
	計	△6.2%	△6.6%	△7.2%	22.7%		

*増減額及び増減率は、令和2年度との比である。予算決算比の増減額欄の数値（P）は、ポイントを示す。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		令和2年度	令和3年度	増減額	前年度対比
総計	歳入	82,886,487,903	77,423,293,802	△ 5,463,194,101	93.4%
	歳出	81,239,641,065	75,403,407,377	△ 5,836,233,688	92.8%
重複控除額		2,654,956,148	2,595,393,823	△ 59,562,325	97.8%
純計	歳入	80,231,531,755	74,827,899,979	△ 5,403,631,776	93.3%
	歳出	78,584,684,917	72,808,013,554	△ 5,776,671,363	92.6%
歳入歳出差引額		1,646,846,838	2,019,886,425	373,039,587	122.7%

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成した。

(単位：千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比
形式収支額 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,738,894	1,140,786	1,384,900	121.4%
	特別会計	380,459	506,062	634,986	125.5%
	合計	2,119,353	1,646,848	2,019,886	122.7%
翌年度繰越財源	一般会計	190,620	363,848	438,595	120.5%
	特別会計	0	0	0	—
	合計	190,620	363,848	438,595	120.5%
実質収支額 *2	一般会計	1,548,274	776,938	946,305	121.8%
	特別会計	380,459	506,062	634,986	125.5%
	合計	1,928,733	1,283,000	1,581,291	123.2%
単年度収支額 *3	一般会計	607,251	△ 771,336	169,367	△22.0%
	特別会計	△ 90,428	125,603	128,924	102.6%
	合計	516,823	△ 645,733	298,291	△46.2%

*1 形式収支額とは、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

*2 実質収支額とは、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源)

*3 単年度収支額とは、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比
国民健康保険（事業勘定）	110,188	128,537	142,344	110.7%
国民健康保険（直診勘定）	1	2	2	100.0%
後期高齢者医療	19,172	33,232	27,782	83.6%
介護保険	186,698	304,090	408,494	134.3%
地方卸売市場事業	4,216	4,462	4,254	95.3%
駐車場事業	21,221	7,916	6,925	87.5%
墓地事業	11,571	4,264	4,022	94.3%
介護老人保健施設事業	22,569	23,304	40,774	175.0%
ケーブルテレビ放送事業	4,823	255	389	152.5%
合計	380,459	506,062	634,986	125.5%

3 市債の現在高

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度 償還額	令和3年度末 現在高	増減額
一般会計	41,224,237,650	3,736,500,000	4,672,354,883	40,288,382,767	△ 935,854,883
(臨債分除)	21,412,901,284	2,736,500,000	3,043,877,480	21,105,523,804	△ 307,377,480
CATV 特別会計	0	0	0	0	0
病院事業会計	5,022,371,209	855,600,000	1,102,196,776	4,775,774,433	△ 246,596,776
水道事業会計	7,327,165,784	213,800,000	550,354,596	6,990,611,188	△ 336,554,596
下水道事業会計	20,357,995,237	202,800,000	1,959,711,919	18,601,083,318	△ 1,756,911,919
特別・事業会計 小計	32,707,532,230	1,272,200,000	3,612,263,291	30,367,468,939	△ 2,340,063,291
計	73,931,769,880	5,008,700,000	8,284,618,174	70,655,851,706	△ 3,275,918,174
(臨債分除)	54,120,433,514	4,008,700,000	6,656,140,771	51,472,992,743	△ 2,647,440,771

*「臨債」は臨時財政対策債の略である。

臨時財政対策債を除く年度末市債現在高は、26億4,744万円余減少した。

4 財政状況

普通会計*1における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般 財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
平成29年度	0.534	91.2	95.0	8.4	24.1
平成30年度	0.539	90.8	95.3	8.6	23.2
令和元年度	0.540	88.4	99.2	8.4	26.6
令和2年度	0.548	91.5	93.3	8.0	32.1
令和3年度	0.540	86.3	97.5	7.5	22.8

(1) 財政力指数

自治体の財政力(体力)を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額*2を基準財政需要額*3で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。令和3年度は0.540で、前年度比0.008ポイント下降した。

(2) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。令和3年度は86.3%で、前年度比5.2ポイント下降した。

(3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模*4に対する比率で、この比率が100を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。令和3年度は97.5%で、前年度比4.2ポイント上昇した。

(4) 実質赤字比率(財政健全化指標)

一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計の合計について、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率である。赤字額が発生していないため数値はない。

(6) 実質公債費比率*5（財政健全化指標）

一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率で、過去3年間の平均値である。令和3年度は7.5%で、前年度比0.5ポイント低下している。この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。

(7) 将来負担比率*6（財政健全化指標）

将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率である。令和3年度は22.8%で前年度に比べ9.3ポイント下降した。なお、早期健全化基準は350.0%である。

- *1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計である。（会計間の相互取引等は控除）
- *2 基準財政収入額は、地方自治体の普通交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）
- *3 基準財政需要額は、地方自治体の普通交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。
- *4 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75%）で除した額である。
- *5 実質公債費比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

- *6 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

Ⅱ 一般会計

1 概要

一般会計の予算現額 584 億 6,536 万 8,821 円（前年度比 9.7%減）に対し、決算額は、
 歳入 541 億 2,920 万 2,229 円（前年度比 9.6%減）
 歳出 527 億 4,430 万 2,099 円（前年度比 10.2%減）
 差引額 13 億 8,490 万 130 円（前年度比 21.4%増）となっている。

令和 2 年度に比べて、歳入で 57 億 1,618 万円余の減、歳出で 59 億 6,029 万円余の減となっている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

(単位：円)

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	増減	前年度対比
予算現額	64,775,960,546	58,465,368,821	△ 6,310,591,725	90.3%
調定額 *1 (A)	60,641,199,317	55,035,884,911	△ 5,605,314,406	90.8%
(還付未済額)		(4,658,833)		
収入済額 (B)	59,845,386,220	54,129,202,229	△ 5,716,183,991	90.4%
不納欠損額	11,003,236	9,117,407	△ 1,885,829	82.9%
収入未済額	784,809,861	902,224,108	117,414,247	115.0%
収入率 (B)/(A)	98.7%	98.4%	△ 0.3	

*1 調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第 154 条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

(2) 款別の歳入状況

(単位：円)

区分	令和 2 年度		令和 3 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税額	13,123,342,547	21.9%	(4,658,413) 12,916,316,885	23.9%	△ 207,025,662	98.4%
2 地方譲与税	493,383,000	0.8%	500,378,001	0.9%	6,995,001	101.4%
3 利子割交付金	10,898,000	0.0%	8,795,000	0.0%	△ 2,103,000	80.7%
4 配当割交付金	48,026,000	0.1%	68,113,000	0.1%	20,087,000	141.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	55,401,000	0.1%	73,147,000	0.1%	17,746,000	132.0%
6 法人事業税交付金	100,301,000	0.2%	230,399,000	0.4%	130,098,000	229.7%
7 地方消費税交付金	2,389,303,000	4.0%	2,589,441,000	4.8%	200,138,000	108.4%
8 自動車税環境性能割交付金	30,878,000	0.1%	33,345,000	0.1%	2,467,000	108.0%
9 地方特例交付金	102,680,000	0.2%	388,774,000	0.7%	286,094,000	378.6%
10 地方交付税	11,457,215,000	19.1%	12,939,297,000	23.9%	1,482,082,000	112.9%
11 交通安全対策特別交付金	14,458,000	0.0%	13,560,000	0.0%	△ 898,000	93.8%
12 分担金及び負担金	352,917,830	0.6%	(420) 335,711,396	0.6%	△ 17,206,434	95.1%
13 使用料及び手数料	533,854,912	0.9%	548,036,364	1.0%	14,181,452	102.7%
14 国庫支出金	18,449,507,219	30.8%	9,999,054,188	18.5%	△ 8,450,453,031	54.2%
15 県支出金	3,349,007,437	5.6%	3,173,285,915	5.9%	△ 175,721,522	94.8%
16 財産収入	123,352,197	0.2%	463,583,770	0.9%	340,231,573	375.8%
17 寄附金	411,474,147	0.7%	498,535,715	0.9%	87,061,568	121.2%
18 繰入金	378,114,575	0.6%	2,095,896,020	3.9%	1,717,781,445	554.3%
19 繰越金	1,738,893,891	2.9%	1,140,785,960	2.1%	△ 598,107,931	65.6%
20 諸収入	2,821,678,465	4.7%	2,376,247,015	4.4%	△ 445,431,450	84.2%

21 市債	3,860,700,000	6.5%	3,736,500,000	6.9%	△ 124,200,000	96.8%
合計	59,845,386,220	100.0%	(4,658,833) 54,129,202,229	100.0%	△ 5,716,183,991	90.4%

()内数字は還付未済額

(3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	19,483,628,564	32.6%	20,375,113,125	37.6%	891,484,561	104.6%
市税	13,123,342,547	21.9%	(4,658,833) 12,916,316,885	23.9%	△ 207,025,662	98.4%
その他	6,360,286,017	10.6%	7,458,796,240	13.8%	1,098,510,223	117.3%
依存財源 *2	40,361,757,656	67.4%	33,754,089,104	62.4%	△ 6,607,668,552	83.6%
地方交付税	11,457,215,000	19.1%	12,939,297,000	23.9%	1,482,082,000	112.9%
国・県支出金	21,798,514,656	36.4%	13,172,340,103	24.3%	△ 8,626,174,553	60.4%
市債	3,860,700,000	6.5%	3,736,500,000	6.9%	△ 124,200,000	96.8%
その他	3,245,328,000	5.4%	3,905,952,001	7.2%	660,624,001	120.4%
合計	59,845,386,220	100.0%	(4,658,833) 54,129,202,229	100.0%	△ 5,615,882,991	90.4%

()内数字は還付未済額

*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

(4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	6,009,763	54.6%	8,977,525	98.5%	2,967,762	149.4%
個人市民税	3,311,341	30.1%	1,485,580	16.3%	△1,825,761	44.9%
法人市民税	493,610	4.5%	0	0.0%	△493,610	皆減
固定資産税	1,846,215	16.8%	6,328,051	69.4%	4,481,836	342.8%
軽自動車税	95,200	0.9%	287,500	3.2%	192,300	302.0%
都市計画税	263,397	2.4%	876,394	9.6%	612,997	332.7%
12 分担金及び負担金	144,300	1.3%	0	0.0%	△144,300	皆減
保育所費負担金	144,300	1.3%	0	0.0%	△144,300	皆減
13 使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
住宅使用料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
公民館等使用料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
16 財産収入	3,208,262	29.2%	0	0.0%	0	0.0%
貸付料	3,208,262	29.2%	0	0.0%	0	0.0%
20 諸収入	1,640,911	14.9%	139,882	1.5%	△1,501,029	8.5%
合計	11,003,236	100.0%	9,117,407	100.0%	△1,885,829	82.9%

不納欠損の理由については、「(6) 款別歳入決算状況」の中に記載した。

(5) 款別の収入未済額の状況

(単位：円)

区分	令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	202,241,098	25.8%	(4,658,413) 75,956,342	8.4%	△ 126,284,756	37.6%
個人市民税	27,159,446	3.5%	(1,503,589) 25,851,711	2.9%	△ 1,307,735	95.2%
現年度分	15,269,251	1.9%	(1,445,733) 12,319,450	1.4%	△ 2,949,801	80.7%
滞納繰越分	11,890,195	1.5%	(57,856) 13,532,261	1.5%	1,642,066	113.8%
法人市民税	64,441,308	8.2%	(2,963,700) 2,313,039	0.3%	△ 62,128,269	3.6%
現年度分	63,031,100	8.0%	(2,963,700) 1,471,439	0.2%	△ 61,559,661	2.3%
滞納繰越分	1,410,208	0.2%	841,600	0.1%	△ 568,608	59.7%
固定資産税	97,768,511	12.5%	(85,115) 40,066,716	4.4%	△ 57,701,795	41.0%
現年度分	71,047,578	9.1%	(85,115) 16,683,745	1.8%	△ 54,363,833	23.5%
滞納繰越分	26,720,933	3.4%	23,382,971	2.6%	△ 3,337,962	87.5%
軽自動車税	2,357,894	0.3%	(97,100) 2,094,740	0.2%	△ 263,154	88.8%
現年度分	743,546	0.1%	(97,100) 838,397	0.1%	94,851	112.8%
滞納繰越分	1,614,348	0.2%	1,256,343	0.1%	△ 358,005	77.8%
都市計画税	10,513,939	1.3%	(8,909) 5,630,136	0.6%	△ 4,883,803	53.5%
現年度分	6,899,445	0.9%	(8,909) 2,323,750	0.3%	△ 4,575,695	33.7%
滞納繰越分	3,614,494	0.5%	3,306,386	0.4%	△ 308,108	91.5%
12 分担金及び負担金	1,377,439	0.2%	1,257,899	0.1%	△ 119,540	91.3%
保育所費負担金	1,127,139	0.1%	(420) 1,178,289	0.1%	51,150	104.5%
現年度分	391,170	0.0%	(420) 463,530	0.1%	72,360	118.5%
滞納繰越分	735,969	0.1%	714,759	0.1%	△ 21,210	97.1%
その他	250,300	0.0%	79,610	0.0%	△ 170,690	31.8%
13 使用料及び手数料	36,122,486	4.6%	34,874,238	3.9%	△ 1,248,248	96.5%
住宅使用料	34,809,200	4.4%	33,631,200	3.7%	△ 1,178,000	96.6%
現年度分	4,859,400	0.6%	3,792,200	0.4%	△ 1,067,200	78.0%
滞納繰越分	29,949,800	3.8%	29,839,000	3.3%	△ 110,800	99.6%
その他使用料	1,312,986	0.2%	1,215,838	0.1%	△ 97,148	92.6%
手数料	300	0.0%	27,200	0.0%	26,900	*

14 国庫支出金	372,173,093	47.4%	426,887,437	47.3%	54,714,344	114.7%
15 県支出金	151,535,000	19.3%	341,149,692	37.8%	189,614,692	225.1%
16 財産収入	1,242,200	0.2%	798,850	0.1%	△ 443,350	64.3%
20 諸収入	20,118,545	2.6%	21,299,650	2.4%	1,181,105	105.9%
受託事業収入(道路)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
奨学資金貸付金回収金	2,409,000	0.3%	2,794,000	0.3%	385,000	116.0%
生活保護費返還金	13,072,705	1.7%	13,947,185	1.5%	874,480	106.7%
その他雑入	4,636,840	0.6%	4,558,465	0.5%	△ 78,375	98.3%
合計	784,809,861	100.0%	(4,658,833) 902,224,108	100.0%	117,414,247	115.0%

()内数字は還付未済額

* 令和3年度決算より還付未済額を計上したため、令和2年度の収入未済額は調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額、令和3年度収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引き、還付未済額を加えた額となっており、令和2年度との単純な比較はできない。

収入未済額の合計は、令和2年度に比べて1億1,741万円余の増となった。収入が予定されている国庫支出金を除いた収入未済は、1億3,418万円余で令和2年度に比べて1億2,691万円余の減となっている。なお、各款別の調定額及び歳入決算状況は次の歳入決算状況のとおりである。

(6) 款別歳入決算状況

第1款 市 税

① 収入の状況

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	13,118,000,000	12,652,000,000	△ 466,000,000	96.4%
調定額 (A)	13,331,593,408	12,996,592,339	△ 335,001,069	97.5%
収入済額 (B)	13,123,342,547	(4,658,413) 12,916,316,885	△ 207,025,662	98.4%
個人市民税	4,916,221,822	(1,503,589) 4,855,294,776	△ 60,927,046	98.8%
法人市民税	835,477,290	(2,963,700) 925,807,029	90,329,739	110.8%
固定資産税	5,697,034,735	(85,115) 5,433,538,669	△ 263,496,066	95.4%
軽自動車税	392,509,452	(97,100) 402,782,254	10,272,802	102.6%
市たばこ税	595,926,957	644,841,349	48,914,392	108.2%
入湯税	1,648,950	1,621,500	△ 27,450	98.3%
都市計画税	684,523,341	(8,909) 652,431,308	△ 32,092,033	95.3%
不納欠損額	6,009,763	8,977,525	2,967,762	149.4%
収入未済額	202,241,098	75,956,342	△ 126,284,756	37.6%
収納率 (B)/(A)	98.4%	99.4%	△ 1.0P	

()内数字は還付未済額

特に固定資産税、都市計画税で減収となっており、市税全体では2億702万円余の減となっている。

② 市税収納率の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
飯 田 市	99.0%	99.2%	99.4%	98.4%	99.4%
県内19市平均	96.8%	97.3%	97.7%	97.6%	98.2%

収納率は、新型コロナウイルス感染症等に関する徴収猶予の特例適用前の収納率に戻り、県内19市平均との比較では1.2ポイント高い。

③ 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明 らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	47	650,449	17	91,971	—	—	64	742,420
法人市民税	9	405,108	9	338,232	—	—	18	743,340
固定資産税 都市計画税	42	255,400	52	6,949,045	—	—	94	7,204,445
軽自動車税	15	138,800	25	148,700	—	—	40	287,500
計	113	1,449,757	103	7,527,948	—	—	216	8,977,705

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	493,383,000	500,379,000	6,996,000	101.4%
調定額 (A)	493,383,000	500,378,001	6,995,001	101.4%
収入済額 (B)	493,383,000	500,378,001	6,995,001	101.4%
1 地方揮発油譲与税	114,157,000	117,461,000	3,304,000	102.9%
2 自動車重量譲与税	332,134,000	335,840,000	3,706,000	101.1%
3 地方道路譲与税	0	1	1	皆増
4 森林環境譲与税	47,092,000	47,077,000	△ 15,000	100.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	10,898,000	8,795,000	△ 2,103,000	80.7%
調定額 (A)	10,898,000	8,795,000	△ 2,103,000	80.7%
収入済額 (B)	10,898,000	8,795,000	△ 2,103,000	80.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	48,026,000	68,113,000	20,087,000	141.8%
調定額 (A)	48,026,000	68,113,000	20,087,000	141.8%
収入済額 (B)	48,026,000	68,113,000	20,087,000	141.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	55,401,000	73,147,000	17,746,000	132.0%
調定額 (A)	55,401,000	73,147,000	17,746,000	132.0%
収入済額 (B)	55,401,000	73,147,000	17,746,000	132.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	100,301,000	230,399,000	130,098,000	229.7%
調定額 (A)	100,301,000	230,399,000	130,098,000	229.7%
収入済額 (B)	100,301,000	230,399,000	130,098,000	229.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	2,389,303,000	2,589,441,000	200,138,000	108.4%
調定額 (A)	2,389,303,000	2,589,441,000	200,138,000	108.4%
収入済額 (B)	2,389,303,000	2,589,441,000	200,138,000	108.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	30,878,000	33,345,000	2,467,000	108.0%
調定額 (A)	30,878,000	33,345,000	2,467,000	108.0%
収入済額 (B)	30,878,000	33,345,000	2,467,000	108.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	102,680,000	388,774,000	286,094,000	378.6%
調定額 (A)	102,680,000	388,774,000	286,094,000	378.6%
収入済額 (B)	102,680,000	388,774,000	286,094,000	378.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第10款 地方交付税

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	11,457,215,000	12,939,297,000	1,482,082,000	112.9%
調定額 (A)	11,457,215,000	12,939,297,000	1,482,082,000	112.9%
収入済額 (B)	11,457,215,000	12,939,297,000	1,482,082,000	112.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	14,458,000	13,560,000	△ 898,000	93.8%
調定額 (A)	14,458,000	13,560,000	△ 898,000	93.8%
収入済額 (B)	14,458,000	13,560,000	△ 898,000	93.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0	

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	358,957,000	342,157,000	△ 16,800,000	95.3%
調定額 (A)	354,439,569	336,968,875	△ 17,470,694	95.1%
収入済額 (B)	352,917,830	(420) 335,711,396	△ 17,206,434	95.1%
1 分担金	10,122,849	3,053,156	△ 7,069,693	30.2%
2 負担金	342,794,981	332,658,240	△ 10,136,741	97.0%
保育所費負担金	199,023,084	(420) 173,335,387	△ 25,687,697	87.1%
その他	143,771,897	159,322,853	15,550,956	110.8%
不納欠損額	144,300	0	△ 144,300	皆減
収入未済額	1,377,439	1,257,899	△ 119,540	91.3%
収入率 (B)/(A)	99.6%	99.6%	0.0 P	

()内数字は還付未済額

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	612,070,000	570,764,000	△ 41,306,000	93.3%
調定額 (A)	569,977,398	582,910,602	12,933,204	102.3%
収入済額 (B)	533,854,912	548,036,364	14,181,452	102.7%
1 使用料	303,974,187	314,840,549	10,866,362	103.6%
住宅使用料	148,239,900	146,975,747	△ 1,264,153	99.1%
その他	155,734,287	167,864,802	12,130,515	107.8%
2 手数料	64,633,060	63,384,280	△ 1,248,780	98.1%
3 証紙収入	165,247,665	169,811,535	4,563,870	102.8%
不納欠損額	0	0	0	皆減
収入未済額	36,122,486	34,874,238	△ 1,248,248	96.5%
収入率 (B)/(A)	93.7%	94.0%	0.3 P	

第14款 国庫支出金

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	20,153,234,111	11,613,533,406	△ 8,539,700,705	57.6%
調定額 (A)	18,821,680,312	10,425,941,625	△ 8,395,738,687	55.4%
収入済額 (B)	18,449,507,219	9,999,054,188	△ 8,450,453,031	54.2%
1 国庫負担金	4,636,659,078	5,063,129,929	426,470,851	109.2%
2 国庫補助金	13,792,979,729	4,915,528,824	△ 8,877,450,905	35.6%
3 委託金	19,868,412	20,395,435	527,023	102.7%
収入未済額	372,173,093	426,887,437	54,714,344	114.7%
収入率 (B)/(A)	98.0%	95.9%	△2.1 P	

第15款 県支出金

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	3,783,007,490	3,886,174,000	103,166,510	102.7%
調定額 (A)	3,500,542,437	3,514,435,607	13,893,170	100.4%
収入済額 (B)	3,349,007,437	3,173,285,915	△ 175,721,522	94.8%
1 県負担金	1,866,882,441	1,870,162,026	3,279,585	100.2%
2 県補助金	1,201,144,984	1,011,088,165	△ 190,056,819	84.2%
3 委託金	280,980,012	292,035,724	11,055,712	103.9%

収入未済額	151,535,000	341,149,692	189,614,692	225.1%
収入率 (B)/(A)	95.7%	90.3%	△ 5.4P	

第16款 財産収入

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	96,195,000	411,568,000	315,373,000	427.8%
調定額 (A)	127,802,659	464,382,620	336,579,961	363.4%
収入済額 (B)	123,352,197	463,583,770	340,231,573	375.8%
1 財産運用収入	80,619,184	58,499,503	△ 22,119,681	72.6%
2 財産売却収入	42,733,013	405,084,267	362,351,254	947.9%
不納欠損額	3,208,262	0	△ 3,208,262	皆減
収入未済額	1,242,200	798,850	△ 443,350	64.3%
収入率 (B)/(A)	96.5%	99.8%	3.3P	

第17款 寄附金

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	430,217,000	499,572,000	69,355,000	116.1%
調定額 (A)	411,474,147	498,535,715	87,061,568	121.2%
収入済額 (B)	411,474,147	498,535,715	87,061,568	121.2%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

寄附金の増は、主にふるさと寄附金に係るものである。

第18款 繰入金

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	1,550,418,657	2,821,293,000	1,270,874,343	182.0%
調定額 (A)	378,114,575	2,095,896,020	1,717,781,445	554.3%
収入済額 (B)	378,114,575	2,095,896,020	1,717,781,445	554.3%
1 財産区繰入金	2,661,575	2,983,661	322,086	112.1%
2 基金繰入金等	375,453,000	2,057,870,326	1,682,417,326	548.1%
3 特別会計繰入金	0	35,042,033	35,042,033	皆増
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第19款 繰越金

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	1,738,894,288	1,139,589,415	△ 599,304,873	65.5%
調定額 (A)	1,738,893,891	1,140,785,960	△ 598,107,931	65.6%
収入済額 (B)	1,738,893,891	1,140,785,960	△ 598,107,931	65.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第20款 諸収入

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	3,133,924,000	2,475,768,000	△ 658,156,000	79.0%
調定額 (A)	2,843,437,921	2,397,686,547	△ 445,751,374	84.3%
収入済額 (B)	2,821,678,465	2,376,247,015	△ 445,431,450	84.2%
1 延滞金、加算金及び滞料	8,389,037	5,641,551	△ 2,747,486	67.2%
2 市預金利子	37,993	32,688	△ 5,305	86.0%
3 貸付金元利収入	1,433,998,640	1,472,196,470	38,197,830	102.7%
4 受託事業収入	207,113,789	136,133,159	△ 70,980,630	65.7%

5 雑入	1,172,139,006	762,243,147	△ 409,895,859	65.0%
不納欠損額	1,640,911	139,882	△ 1,501,029	8.5%
収入未済額	20,118,545	21,299,650	1,181,105	105.9%
収入率 (B)/(A)	99.2%	99.1%	△ 0.1P	

不納欠損額は、老人保健措置費返還金（医療及び介護扶助に関する費用求償）である。

第21款 市債

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	5,098,500,000	5,207,700,000	109,200,000	102.1%
調定額 (A)	3,860,700,000	3,736,500,000	△ 124,200,000	96.8%
収入済額 (B)	3,860,700,000	3,736,500,000	△ 124,200,000	96.8%
施設関連整備事業債等	2,668,500,000	2,736,500,000	68,000,000	102.5%
臨時財政対策債	1,192,200,000	1,000,000,000	△ 192,200,000	83.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

市債は主に教育費公共施設等適正管理推進事業債が増加している。

3 歳出

(1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	64,775,960,546	58,465,368,821	△ 6,310,591,725	90.3%
支出済額 (B)	58,704,600,260	52,744,302,099	△ 5,960,298,161	89.8%
翌年度繰越額	2,785,090,821	3,010,272,016	225,181,195	108.1%
不用額	3,286,269,465	2,710,794,706	△ 575,474,759	82.5%
執行率 (B)/(A)	90.6%	90.2%	△ 0.4P	

(2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	268,722,039	0.5%	258,482,882	0.5%	△ 10,239,157	96.2%
2 総務費	15,793,296,039	26.9%	6,243,915,338	11.8%	△ 9,549,380,701	39.5%
3 民生費	15,417,399,205	26.3%	17,543,051,441	33.3%	2,125,652,236	113.8%
4 衛生費	4,815,528,496	8.2%	5,395,096,541	10.2%	579,568,045	112.0%
5 労働費	925,365,600	1.6%	157,795,550	0.3%	△ 767,570,050	17.1%
6 農林水産業費	1,268,740,371	2.2%	1,087,733,525	2.1%	△ 181,006,846	85.7%
7 商工費	2,882,292,639	4.9%	3,129,960,233	5.9%	247,667,594	108.6%
8 土木費	5,046,328,482	8.6%	4,624,872,612	8.8%	△ 421,455,870	91.6%
9 消防費	1,589,915,426	2.7%	1,515,868,456	2.9%	△ 74,046,970	95.3%
10 教育費	4,743,044,160	8.1%	4,292,181,017	8.1%	△ 450,863,143	90.5%
11 災害復旧費	980,104,177	1.7%	842,030,180	1.6%	△ 138,073,997	85.9%
12 公債費	4,807,663,844	8.2%	4,787,966,240	9.1%	△ 19,697,604	99.6%
13 諸支出金	166,199,782	0.3%	2,865,348,084	5.4%	2,699,148,302	*
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	58,704,600,260	100.0%	52,744,302,099	100.0%	△ 5,960,298,161	89.8%

当該一覧表は、歳出について目的別に掲載したものである。詳細については、「(4) 款別の歳出決算状況」に記載した。

(3) 性質別歳出の状況(普通会計)

*決算統計の単位に従い千円単位で作成(単位:千円)

区分	令和2年度		令和3年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比	
義務的経費	人件費	7,714,321	13.1%	7,647,224	14.5%	△ 67,097	99.1%
	扶助費	9,113,151	15.5%	11,234,251	21.3%	2,121,100	123.3%
	公債費	4,807,664	8.2%	4,787,966	9.1%	△ 19,698	99.6%
	計	21,635,136	36.8%	23,669,441	44.8%	2,034,305	109.4%
投資的経費	普通建設事業費	6,506,489	11.1%	6,231,962	11.8%	△ 274,527	95.8%
	災害復旧事業費	980,104	1.7%	842,030	1.6%	△ 138,074	85.9%
	計	7,486,593	12.7%	7,073,992	13.4%	△ 412,601	94.5%
その他	物件費	5,031,222	8.6%	5,304,789	10.0%	273,567	105.4%
	維持補修費	388,257	0.7%	464,373	0.9%	76,116	119.6%
	補助費等	18,190,490	30.9%	7,684,068	14.6%	△ 10,506,422	42.2%
	繰出金	3,844,896	6.5%	3,758,651	7.1%	△ 86,245	97.8%
	積立金	175,592	0.3%	2,875,314	5.4%	2,699,722	*
	投・出資、貸付金	2,042,929	3.5%	1,978,709	3.7%	△ 64,220	96.9%
	計	29,673,386	50.5%	22,065,904	41.8%	△ 7,607,482	74.4%
合計	58,795,115	100.0%	52,809,337	100.0%	△ 5,985,778	89.8%	

義務的経費の構成比率の推移は、平成28年度(43.7%)、平成29年度(43.1%)、平成30年度(43.3%)、令和元年度(43.6%)、令和2年度(36.8%)、令和3年度(44.8%)となっている。

(4) 款別の歳出決算状況

第1款 議会費

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額(A)	276,237,000	274,552,000	△ 1,685,000	99.4%
支出済額(B)	268,722,039	258,482,882	△ 10,239,157	96.2%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	7,514,961	16,069,118	8,554,157	213.8%
執行率(B)/(A)	97.3%	94.1%	△ 3.2P	

第2款 総務費

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額(A)	17,158,377,006	6,955,190,996	△ 10,203,186,010	40.5%
支出済額(B)	15,793,296,039	6,243,915,338	△ 9,549,380,701	39.5%
1 総務管理費	15,030,282,181	5,473,853,114	△ 9,556,429,067	36.4%
2 徴税费	469,265,677	464,175,542	△ 5,090,135	98.9%
3 戸籍住民基本台帳費	153,670,578	138,279,319	△ 15,391,259	90.0%
4 選挙費	58,444,778	116,548,170	58,103,392	199.4%
5 統計調査費	52,463,783	22,379,848	△ 30,083,935	42.7%
6 監査委員費	29,169,042	28,679,345	△ 489,697	98.3%
翌年度繰越額	862,807,996	345,878,732	△ 516,929,264	40.1%
不用額	502,272,971	365,396,926	△ 136,876,045	72.7%
執行率(B)/(A)	92.0%	89.8%	△ 2.2P	

総務費の減は、主に特別定額給付金給付事業に係るものである。

第3款 民生費

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	16,197,648,520	19,183,176,600	2,985,528,080	118.4%
支出済額 (B)	15,417,399,205	17,543,051,441	2,125,652,236	113.8%
1 社会福祉費	7,071,929,381	7,834,188,491	762,259,110	110.8%
2 児童福祉費	7,435,889,138	8,715,276,733	1,279,387,595	117.2%
3 生活保護費	909,580,686	993,586,217	84,005,531	109.2%
翌年度繰越額	25,614,600	723,022,000	697,407,400	*
不用額	754,634,715	917,103,159	162,468,444	121.5%
執行率 (B)/(A)	95.2%	91.5%	△3.7P	

民生費は、社会福祉事業費では重層的支援体制整備事業費及び子育て世帯等臨時特別支援事業費が、また、児童福祉費では子育て生活支援特別給付金給付費が皆増となっている。一方、社会福祉費の社会福祉総務費、児童福祉費の児童福祉総務費が大幅に減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に介護医療院整備補助事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業、民間保育所等施設整備事業に係るものである。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,426,259,000	5,840,692,000	414,433,000	107.6%
支出済額 (B)	4,815,528,496	5,395,096,541	579,568,045	112.0%
1 保健衛生費	3,802,119,408	4,337,040,386	534,920,978	114.1%
2 清掃費	1,013,409,088	1,058,056,155	44,647,067	104.4%
翌年度繰越額	431,649,000	140,945,000	△290,704,000	32.7%
不用額	179,081,504	304,650,459	125,568,955	170.1%
執行率 (B)/(A)	88.7%	92.4%	3.7P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、感染症予防接種事業に係るものである。

第5款 労働費

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,019,919,000	237,477,000	△782,442,000	23.3%
支出済額 (B)	925,365,600	157,795,550	△767,570,050	17.1%
翌年度繰越額	0	1,478,000	1,478,000	皆増
不用額	94,553,400	78,203,450	△16,349,950	82.7%
執行率 (B)/(A)	90.7%	66.4%	△24.3P	

労働費の減は、主に緊急経済対策事業の皆減によるものである。また、翌年度繰越額は繰越明許費で、勤労者福祉センター管理費に係るものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,586,112,000	1,314,855,000	△271,257,000	82.9%
支出済額 (B)	1,268,740,371	1,087,733,525	△181,006,846	85.7%
1 農業費	761,107,719	684,125,178	△76,982,541	89.9%
2 林業費	507,632,652	403,608,347	△104,024,305	79.5%
翌年度繰越額	104,650,000	136,357,600	31,707,600	130.3%

不用額	212,721,629	90,763,875	△ 121,957,754	42.7%
執行率 (B)/(A)	80.0%	82.7%	2.7P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に農業費は農業水利施設保全管理整備事業、国土保全特別対策事業、意欲ある農業者支援事業に係るもの、林業費では林道改良事業（補助）、林道開設事業に係るものである。

第7款 商工費

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	3,481,237,000	3,908,194,000	426,957,000	112.3%
支出済額 (B)	2,882,292,639	3,129,960,233	247,667,594	108.6%
翌年度繰越額	334,384,000	477,315,124	142,931,124	142.7%
不用額	264,560,361	300,918,643	36,358,282	113.7%
執行率 (B)/(A)	82.8%	80.1%	△2.7P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に緊急経済対策事業、観光施設整備事業、中心市街地活性化推進事業に係るものである。

第8款 土木費

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,981,825,606	5,388,456,000	△ 593,369,606	90.1%
支出済額 (B)	5,046,328,482	4,624,872,612	△ 421,455,870	91.6%
1 土木管理費	169,108,091	160,703,735	△ 8,404,356	95.0%
2 道路橋りょう費	2,574,373,492	2,153,890,051	△ 420,483,441	83.7%
3 河川費	108,338,470	144,300,801	35,962,331	133.2%
4 都市計画費	1,963,472,719	1,895,429,359	△ 68,043,360	96.5%
5 住宅費	231,035,710	270,548,666	39,512,956	117.1%
翌年度繰越額	582,001,000	593,378,000	11,377,000	102.0%
不用額	353,496,124	170,205,388	△ 183,290,736	48.1%
執行率 (B)/(A)	84.4%	85.8%	1.4P	

土木費は、道路橋りょう費の道路維持費、橋りょう維持費、橋りょう新設改良費、河川費の河川改修費が増となっているが、他については減となっている。また、翌年度繰越額は繰越明許費で、主に防災・安全交付金事業（道路整備、通学路安全対策）、社会資本整備総合交付金事業（道路整備）、道路メンテナンス事業に係るものである。

第9款 消防費

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,630,997,000	1,555,241,580	△ 75,755,420	95.4%
支出済額 (B)	1,589,915,426	1,515,868,456	△ 74,046,970	95.3%
翌年度繰越額	3,583,580	1,990,000	△ 1,593,580	55.5%
不用額	37,497,994	37,383,124	△ 114,870	99.7%
執行率 (B)/(A)	97.5%	97.5%	0.0P	

第10款 教育費

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,177,466,653	4,661,226,373	△ 516,240,280	90.0%
支出済額 (B)	4,743,044,160	4,292,181,017	△ 450,863,143	90.5%
1 教育総務費	473,801,278	513,135,414	39,334,136	108.3%
2 小学校費	1,484,517,573	878,886,911	△ 605,630,662	59.2%
3 中学校費	838,930,638	805,035,659	△ 33,894,979	96.0%
5 社会教育費	1,277,678,074	1,445,780,645	168,102,571	113.2%
6 保健体育費	668,116,597	649,342,388	△ 18,774,209	97.2%
翌年度繰越額	67,444,373	120,439,618	52,995,245	178.6%
不用額	366,978,120	248,605,738	△ 118,372,382	67.7%
執行率 (B)/(A)	91.6%	92.1%	0.5P	

主に中学校費の中学校建設費、社会教育費の文化財保護費、公民館費が大幅に増となった一方、主に小学校費全体、中学校費の中学校教育振興費が大幅に減少したため、教育費全体としては令和2年度より減となった。また、翌年度繰越額は繰越明許費で、主に、小学校及び中学校教育振興費、社会教育施設改修事業、公民館管理・運営費に係るものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,452,207,761	1,394,156,272	△ 58,051,489	96.0%
支出済額 (B)	980,104,177	842,030,180	△ 138,073,997	85.9%
1 農林水産施設災害復旧費	181,775,482	296,565,310	114,789,828	163.1%
2 公共土木施設災害復旧費	798,328,695	545,464,870	△ 252,863,825	68.3%
翌年度繰越額	372,956,272	469,467,942	96,511,670	125.9%
不用額	99,147,312	82,658,150	△ 16,489,162	83.4%
執行率 (B)/(A)	67.5%	60.4%	△7.1P	

災害復旧費は農林水産施設災害復旧費の農業施設補助災害復旧事業に係るものが大幅に増となった一方、公共土木施設災害復旧費の土木施設単独災害復旧事業に係るものが大幅に減となった。

第12款 公債費

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,861,367,000	4,844,747,000	△ 16,620,000	99.7%
支出済額 (B)	4,807,663,844	4,787,966,240	△ 19,697,604	99.6%
不用額	53,703,156	56,780,760	3,077,604	105.7%
執行率 (B)/(A)	98.9%	98.8%	△0.1P	

第13款 諸支出金

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	486,307,000	2,867,404,000	2,381,097,000	589.6%
支出済額 (B)	166,199,782	2,865,348,084	2,699,148,302	*
不用額	320,107,218	2,055,916	△ 318,051,302	0.6%
執行率 (B)/(A)	34.2%	99.9%	65.8P	

第14款 予備費

予算額は4,000万円であるが、支出はない。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分		単位	令和2年度末現在高	増減高	令和3年度末現在高	
1 公有財産	土地	m ²	45,887,899.53	3,004,623.33	48,892,522.86	
		行政財産	m ²	44,976,429.68	2,996,898.13	47,973,327.81
		普通財産	m ²	911,469.85	7,725.20	919,195.05
	建物	m ²	462,520.33	△ 3,135.87	459,384.46	
		行政財産	m ²	448,873.16	△ 2,764.02	446,109.14
		普通財産	m ²	13,647.17	△ 371.85	13,275.32
	山林	面積	m ²	43,280,012.12	2,989,780.00	46,269,792.12
		立木推定蓄積量	m ³	1,243,819.60	68,548.00	1,312,367.60
	物権	地上権	m ²	15,800.53	409.90	16,210.43
		地役権	m ²	423.48	220.00	643.48
		温泉権	m ²	90.26	0.00	90.26
	無体財産権（著作権）	件	2	0	2	
	有価証券	円	131,181,400	0	131,181,400	
出資による権利	円	1,585,906,708	0	1,585,906,708		
2 物品		点	1,094	13	1,107	
3 債権	奨学資金貸付金	千円	157,839	△ 4,055	153,784	
	老人保護措置費返還金	千円	9,920	△ 844	9,076	
4 積立基金		円	11,635,875,476	813,419,008	12,449,294,484	
*財政調整基金		円	1,287,272,490	784,726,017	2,071,998,507	
*減債基金		円	1,484,365,109	5,449,611	1,489,814,720	
*公共施設等整備基金		円	1,196,950,783	1,852,782,983	3,049,733,766	
*ふるさと基金		円	1,168,665,473	△ 4,331,312	1,164,334,161	
天竜川周辺環境整備基金		円	4,532,230	16,639	4,548,869	
社会福祉施設整備基金		円	34,215,292	573,245	34,788,537	
庁舎建設基金		円	1,841,627,326	△ 1,841,627,326	0	
飯田市保健休養施設整備基金		円	41,739,083	△ 12,136,762	29,602,321	
高齢者福祉基金		円	10,000,000	0	10,000,000	
地域福祉基金		円	300,000,000	0	300,000,000	
学術研究振興基金		円	11,012,680	90,431	11,103,111	
ふるさと水と土保全基金		円	25,244,104	0	25,244,104	
特別養護老人ホーム運営基金		円	176,628,967	△ 5,896,535	170,732,432	
地域振興基金		円	2,227,500,000	0	2,227,500,000	
地域雇用創出推進基金		円	27,947,329	102,604	28,049,933	
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金		円	1,618,277,660	△ 97,951,750	1,520,325,910	
過疎地域自立推進基金		円	117,130,087	9,630,025	126,760,112	
森林経営管理基金		円	55,396,863	14,740,381	70,137,244	
中山間地域振興基金		円	7,370,000	13,989,058	21,359,058	
教育支援基金繰入金		円	—	93,261,699	93,261,699	

基金のうち主要4基金（＊）の合計は、地方交付税などの歳入増により財政調整基金への積立てを行ったこと、普通建設事業の見通しを鑑み庁舎建設基金を廃止し公共施設等整備基金へ積替えを行ったことにより令和2年度期末現在高より26億3,862万円余の増となり、令和3年度期末現在高は77億7,588万円余となった。

Ⅲ 特別会計

1 概要

特別会計全体の予算現額は240億6,096万3,000円（前年度比3.5%増）に対し、決算額は、
 歳入総額 232億9,409万1,573円（前年度比 1.1%増）
 歳出総額 226億5,910万5,278円（前年度比 0.6%増）
 歳入歳出差引額 6億3,498万6,295円（前年度比 22.7%増）で、
 9の特別会計すべてで黒字決算となっている。

(1) 各特別会計令和3年度歳入歳出決算額の状況

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	9,525,298,000	(2,325,599) 9,015,109,011	8,872,765,473	142,343,538
国民健康保険(直診勘定)	4,800,000	3,844,142	3,842,528	1,614
後期高齢者医療	1,491,900,000	(1,114,200) 1,446,470,916	1,418,689,227	27,781,689
介護保険	12,140,512,000	(2,118,163) 11,921,052,031	11,512,557,809	408,494,222
地方卸売市場事業	18,021,000	19,800,095	15,545,856	4,254,239
駐車場事業	62,102,000	64,478,335	57,553,130	6,925,205
墓地事業	15,984,000	16,664,594	12,642,381	4,022,213
介護老人保健施設事業	723,601,000	742,620,839	701,846,684	40,774,155
ケーブルテレビ放送事業	78,745,000	64,051,610	63,662,190	389,420
令和3年度決算額(A)	24,060,963,000	(5,557,962) 23,294,091,573	22,659,105,278	634,986,295
令和2年度決算額(B)	23,236,117,000	23,041,101,683	22,535,040,805	506,060,878
増減(A)-(B)	824,846,000	252,989,890	124,064,473	128,925,417
前年度対比(A)/(B)	103.5%	101.1%	100.6%	125.5%

()内数字は還付未済額

(2) 各特別会計における一般会計からの繰入金の状況

(単位：円)

区分	繰入額		前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	569,272,157	570,549,487	1,277,330	100.2%
国民健康保険(直診勘定)	1,002,000	1,733,000	731,000	173.0%
後期高齢者医療	292,635,722	262,330,822	△ 30,304,900	89.6%
介護保険	1,642,795,499	1,610,390,513	△ 32,404,986	98.0%
地方卸売市場事業	9,092,770	9,390,001	297,231	103.3%
駐車場事業	0	0	0	—
墓地事業	0	0	0	—
介護老人保健施設事業	140,158,000	141,000,000	842,000	100.6%
ケーブルテレビ放送事業	0	0	0	—
合計	2,654,956,148	2,595,393,823	△ 59,562,325	97.8%

()内数字は還付未済額

(3) 特別会計における市債の現在高

(単位：円)

区分	平成2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度 償還額	令和3年度末 現在高	増減額
ケーブルテレビ 放送事業特別会計	0	0	0	0	0

(4) 特別会計における不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	1,339,910	80.8%	1,671,363	93.5%	331,453	124.7%
国民健康保険税	1,025,217	61.9%	1,469,238	82.2%	444,021	143.3%
諸収入	314,693	19.0%	202,125	11.3%	△112,568	64.2%
後期高齢者医療	66,300	4.0%	33,100	1.9%	△33,200	49.9%
後期高齢者医療保険料	66,300	4.0%	33,100	1.9%	△33,200	49.9%
介護保険	240,180	14.5%	83,140	4.7%	△157,040	34.6%
介護保険料	240,180	14.5%	83,140	4.7%	△157,040	34.6%
ケーブルテレビ放送事業	11,010	0.7%	0	0.0%	△11,010	皆減
ケーブルテレビ使用料	11,010	0.7%	0	0.0%	△11,010	皆減
合計	1,657,400	100.0%	1,787,603	100.0%	130,203	107.9%

不納欠損の理由については、「2 国民健康保険特別会計(事業勘定)」から「10 ケーブルテレビ放送事業特別会計」までの各会計の中に記載した。

(5) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	71,017,108	94.6%	(2,325,599) 60,769,073	82.8%	△10,248,035	85.6%
国民健康保険税	68,905,476	91.8%	(2,325,599) 58,316,857	79.5%	△10,588,619	84.6%
雑入(一般被保険者返納金等)	2,111,632	2.8%	2,452,216	3.3%	340,584	116.1%
後期高齢者医療	796,457	1.1%	(1,114,200) 758,630	1.0%	△37,827	95.3%
後期高齢者医療保険料	796,457	1.1%	(1,114,200) 758,630	1.0%	△37,827	95.3%
介護保険	2,666,346	3.6%	(2,118,163) 3,293,395	4.5%	627,049	123.5%
介護保険料	2,666,346	3.6%	(2,118,163) 3,293,395	4.5%	627,049	123.5%
駐車場事業	0	0.0%	8,008,900	10.9%	8,008,900	皆増
駐車場使用料	0	0.0%	7,988,900	10.8%	7,988,900	皆増

諸収入	0	0.0%	20,000	0.0%	20,000	皆増
墓地事業	12,000	0.0%	42,000	0.1%	30,000	350.0%
霊園管理料	12,000	0.0%	42,000	0.1%	30,000	350.0%
介護老人保健施設	0	0.0%	0	0.0%	0	—
自己負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
ケーブルテレビ放送事業	569,455	0.8%	523,850	0.7%	△ 45,605	92.0%
ケーブルテレビ使用料	569,455	0.8%	523,850	0.7%	△ 45,605	92.0%
合計	75,061,366	100.0%	(5,557,962) 73,395,848	100.0%	△ 1,665,518	97.8%

()内数字は還付未済額

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（1）歳入歳出の状況

（単位：円）

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	8,728,016,000	9,525,298,000	797,282,000	109.1%
	調定額 (A)	8,852,392,784	9,075,223,848	222,831,064	102.5%
	収入済額 (B)	8,780,035,766	(2,325,599) 9,015,109,011	235,073,245	102.7%
	不納欠損額	1,339,910	1,671,363	331,453	124.7%
	収入未済額	71,017,108	60,769,073	△ 12,573,634	85.6%
	収入率 (B)/(A)	99.2%	99.3%	0.1P	
歳出	予算現額 (C)	8,728,016,000	9,525,298,000	797,282,000	109.1%
	支出済額 (D)	8,651,498,995	8,872,765,473	221,266,478	102.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	76,517,005	652,532,527	576,015,522	852.8%
	執行率 (D)/(C)	99.1%	93.1%	△ 6.0P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)	128,536,771	142,343,538	13,806,767	110.7%	

()内数字は還付未済額

主な歳入は、国民健康保険税 18 億 1,806 万円余及び県支出金 64 億 1,893 万円余であり、主な歳出は、保険給付費 63 億 5,194 万円余及び医療給付費分 14 億 8,662 万円余である。

（2）国民健康保険税徴収状況

（単位：円）

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	1,638,025,000	1,759,988,000	121,963,000	107.4%
調定額 (A)	1,882,489,131	1,875,522,510	△ 6,966,621	99.6%
収入済額 (B)	1,812,558,438	(2,325,599) 1,818,062,014	5,503,576	100.3%
不納欠損額	1,025,217	1,469,238	444,021	143.3%
収入未済額	68,905,476	58,316,857	△ 10,588,619	84.6%
収入率 (B)/(A)	96.3%	96.9%	0.6P	

()内数字は還付未済額

(3) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
令和元年度	121	890,118	23	1,474,159	—	—	144	2,364,277
令和2年度	108	1,023,117	2	2,100	—	—	110	1,025,217
令和3年度	108	992,938	29	476,300	—	—	137	1,469,238

3 国民健康保険特別会計（直診勘定）

(単位：円)

区分		令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	4,800,000	4,800,000	0	100.0%
	調定額 (A)	3,327,761	3,844,142	516,381	115.5%
	収入済額 (B)	3,327,761	3,844,142	516,381	115.5%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	4,800,000	4,800,000	0	100.0%
	支出済額 (D)	3,326,244	3,842,528	516,284	115.5%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,473,756	957,472	△ 516,284	65.0%
	執行率 (D)/(C)	69.3%	80.1%	10.8P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		1,517	1,614	97	106.4%

主な歳入は、繰入金 326 万円及び診療収入 58 万円余で、主な歳出は、診療業務等委託料である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,485,724,000	1,491,900,000	6,176,000	100.4%
	調定額 (A)	1,483,927,080	1,446,148,446	△ 37,778,634	97.5%
	収入済額 (B)	1,483,064,323	(1,114,200) 1,446,470,916	△ 36,593,407	97.5%
	不納欠損額	66,300	33,100	△ 33,200	49.9%
	収入未済額	796,457	758,630	△ 37,827	95.3%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	100.0%	0.1P	
歳出	予算現額 (C)	1,485,724,000	1,491,900,000	6,176,000	100.4%
	支出済額 (D)	1,449,832,257	1,418,689,227	△ 31,143,030	97.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	35,891,743	73,210,773	37,319,030	204.0%
	執行率 (D)/(C)	97.6%	95.1%	△ 2.5P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		33,232,066	27,781,689	△ 5,450,377	83.6%

()内数字は還付未済額

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 11 億 4,979 万円余であり、主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 13 億 9,179 万円余である。

(2) 後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	1,188,832,000	1,192,664,000	3,832,000	100.3%
調定額 (A)	1,171,448,512	1,149,475,457	△ 21,973,055	98.1%
収入済額 (B)	1,170,585,755	(1,114,200) 1,149,797,927	△ 20,787,828	98.2%
不納欠損額	66,300	33,100	△ 33,200	49.9%
収入未済額	796,457	758,630	△ 37,827	95.3%
収入率 (B)/(A)	99.9%	100.0%	0.1P	

()内数字は還付未済額

不能欠損額は、後期高齢者医療保険料(9件)である。

5 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	12,117,552,000	12,140,512,000	22,960,000	100.2%
	調定額 (A)	11,880,007,127	11,922,310,403	42,303,276	100.4%
	収入済額 (B)	11,877,100,601	(2,118,163) 11,921,052,031	43,951,430	100.4%
	不納欠損額	240,180	83,140	△ 157,040	34.6%
	収入未済額	2,666,346	3,293,395	△ 1,491,114	123.5%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	12,117,552,000	12,140,512,000	22,960,000	100.2%
	支出済額 (D)	11,573,010,523	11,512,557,809	△ 60,452,714	99.5%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	544,541,477	627,954,191	83,412,714	115.3%
	執行率 (D)/(C)	95.5%	94.8%	△ 0.7P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)	304,090,078	408,494,222	104,404,144	134.3%	

()内数字は還付未済額

主な歳入は、介護保険料 24 億 2,476 万円余、国庫支出金 29 億 2,834 万円余及び支払基金交付金 29 億 9,629 万円余である。主な歳出は、保険給付費 107 億 535 万円余である。

(2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	2,460,835,000	2,382,623,000	△ 78,212,000	96.8%
調定額 (A)	2,458,495,782	2,426,021,672	△ 32,474,110	98.7%
収入済額 (B)	2,455,589,256	(2,118,163) 2,424,763,300	△ 30,825,956	98.7%
不納欠損額	240,180	83,140	△ 157,040	34.6%
収入未済額	2,666,346	3,293,395	627,049	123.5%
収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	

()内数字は還付未済額

不納欠損は、消滅時効等を理由とするもの(33件)である。

6 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分		令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	16,060,000	18,021,000	1,961,000	112.2%
	調定額 (A)	19,295,829	19,800,095	504,266	102.6%
	収入済額 (B)	19,295,829	19,800,095	504,266	102.6%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	16,060,000	18,021,000	1,961,000	112.2%
	支出済額 (D)	14,833,984	15,545,856	711,872	104.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,226,016	2,475,144	1,249,128	201.9%
	執行率 (D)/(C)	92.4%	86.3%	△ 6.1P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		4,461,845	4,254,239	△ 207,606	95.3%

主な歳入は、市場使用料 585 万円余及び一般会計繰入金 939 万円余であり、主な歳出は、卸売市場費 1,545 万円余である。

7 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分		令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	62,744,000	62,102,000	△ 642,000	99.0%
	調定額 (A)	62,780,589	72,487,235	9,706,646	115.5%
	収入済額 (B)	62,780,589	64,478,335	1,697,746	102.7%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	8,008,900	8,008,900	皆増
	収入率 (B)/(A)	100.0%	89.0%	△ 11.0P	
歳出	予算現額 (C)	62,744,000	62,102,000	△ 642,000	99.0%
	支出済額 (D)	54,864,800	57,553,130	2,688,330	104.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	7,879,200	4,548,870	△ 3,330,330	57.7%
	執行率 (D)/(C)	87.4%	92.7%	5.3P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		7,915,789	6,925,205	△ 990,584	87.5%

主な歳入は、駐車場使用料 4,180 万円余であり、主な歳出は、駐車場事業総務管理費 5,679 万円余である。

8 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	30,154,000	15,984,000	△ 14,170,000	53.0%
	調定額 (A)	27,512,702	16,706,594	△ 10,806,108	60.7%
	収入済額 (B)	27,500,702	16,664,594	△ 10,836,108	60.6%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	12,000	42,000	30,000	350.0%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.7%	△ 0.2P	
歳出	予算現額 (C)	30,154,000	15,984,000	△ 14,170,000	53.0%
	支出済額 (D)	23,236,531	12,642,381	△ 10,594,150	54.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	6,917,469	3,341,619	△ 3,575,850	48.3%
	執行率 (D)/(C)	77.1%	79.1%	2.0	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		4,264,171	4,022,213	△ 241,958	94.3%

主な歳入は、墓地使用料及び霊園管理料 1,192 万円余であり、主な歳出は、霊園管理業務委託料 480 万円余である。

9 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分		令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	710,240,000	723,601,000	13,361,000	101.9%
	調定額 (A)	715,534,988	742,620,839	27,085,851	103.8%
	収入済額 (B)	715,534,988	742,620,839	27,085,851	103.8%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	710,240,000	723,601,000	13,361,000	101.9%
	支出済額 (D)	692,231,158	701,846,684	9,615,526	101.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	18,008,842	21,754,316	3,745,474	120.8%
	執行率 (D)/(C)	97.5%	97.0%	△ 0.5	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		23,303,830	40,774,155	17,470,325	175.0%

主な歳入は、介護サービス収入 5 億 5,924 万円余及び一般会計繰入金 1 億 4,100 万円である。主な歳出は、介護老人保健施設管理費 6 億 3,338 万円余である。

10 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		令和2年度	令和3年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	80,827,000	78,745,000	△ 2,082,000	97.4%
	調定額 (A)	73,041,589	64,575,460	△ 8,466,129	88.4%
	収入済額 (B)	72,461,124	64,051,610	△ 8,409,514	88.4%
	不納欠損額	11,010	0	△ 11,010	0.0%
	収入未済額	569,455	523,850	△ 45,605	92.0%
	収入率 (B)/(A)	99.2%	99.2%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	80,827,000	78,745,000	△ 2,082,000	97.4%
	支出済額 (D)	72,206,313	63,662,190	△ 8,544,123	88.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	8,620,687	15,082,810	6,462,123	175.0%
	執行率 (D)/(C)	89.3%	80.8%	△ 8.5P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		254,811	389,420	134,609	152.8%

主な歳入は、使用料 5,042 万円余及び繰入金 890 万円であり、主な歳出は、施設維持管理費 6,346 万円余である。

11 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	令和2年度末現在高	増減高	令和3年度末現在高
1 公有財産				
土地	m ²	59,138.40	0.00	59,138.40
国民健康保険 (直診勘定)	m ²	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	m ²	4,844.57	0.00	4,844.57
墓地事業特別会計	m ²	51,907.84	0.00	51,907.84
建物	m ²	17,625.92	0.00	17,625.92
国民健康保険 (直診勘定)	m ²	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	10,893.46	0.00	10,893.46
駐車場事業特別会計	m ²	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	m ²	227.38	0.00	227.38
物権(地役権)	m ²	86.83	0.00	86.83
地方卸売市場事業 特別会計	m ²	86.83	0.00	86.83
2 物品	点	4	2	6
国民健康保険(直診勘定)	点	1	0	1
介護老人保健施設事業 特別会計	点	3	2	5
ケーブル放送事業特別会計	点	0	0	0
3 債権	円	—	—	—
4 基金	円	1,364,884,455	131,561,957	1,496,446,412
国民健康保険事業基金	円	628,218,698	2,306,405	630,525,103
介護給付費準備基金	円	322,452,654	145,804,834	468,257,488
地方卸売市場事業基金	円	25,119,921	922,224	26,042,145
駐車場事業基金	円	205,586,608	△ 13,245,222	192,341,386
墓地事業基金	円	129,495,755	4,475,423	133,971,178
ケーブル放送事業基金	円	54,010,819	△ 8,701,707	45,309,112

IV 各財産区会計（25の財産区）

1 概要

各財産区会計（25の財産区）の総予算現額6,712万2,000円に対し、決算額は、
 歳入総額 4,954万9,693円（前年度比 113.6%）
 歳出総額 4,013万9,694円（前年度比 200.3%）
 歳入歳出差引額 940万9,999円（前年度比 39.9%）で、
 25会計すべてにおいて黒字決算となっている。

2 各財産区会計の決算状況

（1）決算の状況

（単位：円）

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽 場	10,042,000	10,205,905	101.6%	9,165,049	91.3%	1,040,856
2 中 央	3,630,000	3,659,615	100.8%	3,470,139	95.6%	189,476
3 南 部	2,780,000	2,809,597	101.1%	2,663,603	95.8%	145,994
4 東 野	1,166,000	698,190	59.9%	369,095	31.7%	329,095
5 野 底	274,000	247,038	90.2%	28,970	10.6%	218,068
6 大 十 区	6,881,000	2,521,086	36.6%	2,521,086	36.6%	0
7 大 七 区	5,600,000	1,218,691	21.8%	1,218,691	21.8%	0
8 大 六 区	212,000	211,071	99.6%	211,071	99.6%	0
9 大 瀬 木	378,000	1,040,324	275.2%	322,695	85.4%	717,629
10 久 四 区	1,338,000	293,351	21.9%	21,748	1.6%	271,603
11 二 区	5,689,000	4,526,715	79.6%	4,450,616	78.2%	76,099
12 中 村	3,381,000	1,051,590	31.1%	1,041,128	30.8%	10,462
13 新 四 区	9,069,000	3,581,526	39.5%	3,368,597	37.1%	212,929
14 北 十 区	5,396,000	4,996,921	92.6%	4,517,253	83.7%	479,668
15 北 三 区	1,121,000	1,203,620	107.4%	558,745	49.8%	644,875
16 三日市場	146,000	337,146	230.9%	59,795	41.0%	277,351
17 桐 林	2,944,000	3,225,082	109.5%	2,666,696	90.6%	558,386
18 長 野 原	41,000	121,459	296.2%	9,195	22.4%	112,264
19 駄 科	72,000	397,627	552.3%	14,695	20.4%	382,932
20 時 又	320,000	514,583	160.8%	279,629	87.4%	234,954
21 上 川 路	53,000	680,837	*	15,395	29.0%	665,442
22 千 代	1,082,000	488,797	45.2%	175,830	16.3%	312,967
23 山 本 区	2,213,000	2,132,021	96.3%	730,141	33.0%	1,401,880
24 松尾地区	1,703,000	1,710,309	100.4%	1,114,376	65.4%	595,933
25 鼎	1,591,000	1,676,592	105.4%	1,145,456	72.0%	531,136
合計	67,122,000	49,549,693	73.8%	40,139,694	59.8%	9,409,999

6大十区、7大七区、8大六区は令和3年度に解散した。

(2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	歳入			歳出		
	令和2年度	令和3年度	増減率	令和2年度	令和3年度	増減率
1 羽場	10,595,212	10,205,905	△3.7%	1,254,572	9,165,049	630.5%
2 中央	3,663,699	3,659,615	△0.1%	134,200	3,470,139	*
3 南部	2,801,560	2,809,597	0.3%	92,487	2,663,603	*
4 東野	1,355,220	698,190	△48.5%	822,400	369,095	△55.1%
5 野底	274,069	247,038	△9.9%	130,200	28,970	△77.7%
6 大十区	2,366,478	2,521,086	6.5%	1,470,659	2,521,086	71.4%
7 大七区	1,246,238	1,218,691	△2.2%	27,547	1,218,691	*
8 大六区	224,171	211,071	△5.8%	13,100	211,071	*
9 大瀬木	394,544	1,040,324	163.7%	326,400	322,695	△1.1%
10 久四区	645,638	293,351	△54.6%	352,507	21,748	△93.8%
11 二区	346,391	4,526,715	*	242,286	4,450,616	*
12 中村	1,086,747	1,051,590	△3.2%	1,045,925	1,041,128	△0.5%
13 新四区	3,545,214	3,581,526	1.0%	3,157,500	3,368,597	6.7%
14 北十区	4,465,124	4,996,921	11.9%	3,925,701	4,517,253	15.1%
15 北三区	1,055,720	1,203,620	14.0%	553,800	558,745	0.9%
16 三日市場	155,040	337,146	117.5%	63,500	59,795	△5.8%
17 桐林	3,010,602	3,225,082	7.1%	2,228,400	2,666,696	19.7%
18 長野原	44,423	121,459	173.4%	12,900	9,195	△28.7%
19 駄科	70,339	397,627	465.3%	18,400	14,695	△20.1%
20 時又	51,689	514,583	895.5%	12,400	279,629	*
21 上川路	62,731	680,837	985.3%	19,100	15,395	△19.4%
22 千代	1,137,236	488,797	△57.0%	938,263	175,830	△81.3%
23 山本区	1,659,669	2,132,021	28.5%	807,708	730,141	△9.6%
24 松尾地区	1,609,712	1,710,309	6.2%	1,162,232	1,114,376	△4.1%
25 鼎	1,737,492	1,676,592	△3.5%	1,231,944	1,145,456	△7.0%
合計	43,604,958	49,549,693	13.6%	20,044,131	40,139,694	100.3%

各財産区の歳入の増減は、財産収入（利子及び配当金等）、基金の繰入等によるものである。

各財産区の歳出の増減は、財産管理費、交付金等によるものである。

3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水池 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (円)
1 羽 場			235.39				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,988.00		196.15			7,466.00	220.00	57,000
5 野 底	954,158.00							27,000
6 大 十 区								21,000
7 大 七 区								28,000
8 大 六 区								4,000
9 大 瀬 木	448,828.00	150,229.17	2,130.68	281.00	4,044.00	6,969.00	192.00	41,000
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17,000
11 二 区	1,504,834.00					460.00		126,000
12 中 村	344,678.31	788.00		1,105.00	4,589.00	1,548.47		16,000
13 新 四 区	9,954.00		283.23			9,277.77		4,000
14 北 十 区	33,801.97		1,107.22				33.12	8,000
15 北 三 区	669,853.00	115,927.57	81.73			5,530.00		115,000
16 三日市場	57,097.00	3,809.00	851.48	5,836.00	5,535.00	1,179.14		6,000
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,818.13					36,000
18 長 野 原	36,681.17		288.00					3,000
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31,000
20 時 又	430.09				69.00			1,000
21 上 川 路	154,939.00	179,510.64						34,000
22 千 代	2,383,059.00							253,000
23 山 本 区	2,099,036.00							114,000
24 松尾地区								19,000
25 鼎								24,000
合計	10,843,034.15	584,363.14	7,364.28	7,222.00	14,262.00	32,430.38	1,024.03	985,000

土地の面積は、台帳面積による。

4 立木推定蓄積量及び基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	令和2年度 末残高 (m ³)	増減高 (m ³)	令和3年度 末残高 (m ³)	令和2年度末 残高 (円)	増減高 (円)	令和3年度末 残高 (円)
1 羽 場				4,605,712	7,707,000	12,312,712
2 中 央					0	
3 南 部					0	
4 東 野	20,260.00	0.00	20,260.00	4,408,139	250,000	4,658,139
5 野 底	14,904.00	0.00	14,904.00	1,798,435	0	1,798,435
6 大 十 区	43,297.00	△43,297.00	0.00	0	0	0
7 大 七 区	24,744.00	△24,744.00	0.00		0	
8 大 六 区	507.00	△507.00	0.00		0	
9 大 瀬 木	12,623.00	0.00	12,623.00	1,236,000	△200,000	1,036,000
10 久 四 区	11,883.00	0.00	11,883.00	1,738,000	0	1,738,000
11 二 区	36,231.00	0.00	36,231.00	2,265,000	50,000	2,315,000
12 中 村	17,122.00	0.00	17,122.00	7,272,494	△410,000	6,862,494
13 新 四 区	453.00	0.00	453.00	7,798,956	0	7,798,956
14 北 十 区	1,761.00	0.00	1,761.00	26,792,000	△2,000,000	24,792,000
15 北 三 区	20,382.00	0.00	20,382.00	3,950,255	△700,000	3,250,255
16 三日市場	1,184.00	0.00	1,184.00	1,717,167	50,000	1,767,167
17 桐 林	5,062.00	0.00	5,062.00	137,305,612	0	137,305,612
18 長 野 原	283.00	0.00	283.00	0	0	0
19 駄 科	5,782.00	0.00	5,782.00	207,000	0	207,000
20 時 又	30.00	0.00	30.00			
21 上 川 路	5,736.00	0.00	5,736.00			
22 千 代	30,135.00	0.00	30,135.00	200,000	0	200,000
23 山 本 区	40,583.00	0.00	40,583.00	500,000	0	500,000
24 松尾地区	3,177.00	0.00	3,177.00	11,620,000	500,000	12,120,000
25 鼎	5,500.00	0.00	5,500.00	26,655,000	400,000	27,055,000
合計	301,639.00	△68,548.00	233,091.00	240,069,770	5,647,000	245,716,770

立木の推定蓄積量は、5年毎に実施される県の森林簿データ(直近平成30年度)を引用しているが、6大十区、7大七区、8大六区は令和4年度に解散となることにより減となっている。

V 定額基金運用状況

1 土地開発基金

(1) 基金の状況

区 分	令和2年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和3年度末現在高	
現金 (円)	477,017,363	279,000,202	85,417,850	670,599,715	
土地	面積(m ²)	40,057.24	4,976.00	13,372.74	31,660.50
	金額(円)	652,982,637	85,417,850	279,000,202	459,400,285
合 計 (円)	1,130,000,000	364,418,052	364,418,052	1,130,000,000	

土地の増減は、リニア整備事業代替地の売り払いであり、これに伴い現金の増減が生じている。

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	477,017,363	土地購入代金	85,417,850
土地売却収入	279,000,202		
収入合計	756,017,565	支出合計	85,417,850

2 美術品等取得基金

(1) 基金の状況

区 分	令和2年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和3年度末現在高
現金 (円)	29,009,250	0	2,376,000	26,633,250
美術品 (円)	383,500,000	2,376,000	0	385,876,000
合 計 (円)	412,509,250	2,376,000	2,376,000	412,509,250

(2) 現金の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	29,009,250	現金	2,376,000
預金利子	440	一般会計繰出	440
収入合計	29,009,690	支出合計	2,376,440

(3) 美術品の内訳

- | | | |
|--------------------|------------|-----------------|
| ① 菊慈童 (菱田春草筆) | 330,000 千円 | (平成14年10月4日購入) |
| ② 牧童 (菱田春草筆) | 20,000 千円 | (平成14年10月4日購入) |
| ③ 三つの大輪 (横井弘三筆) | 1,200 千円 | (平成24年7月31日購入) |
| ④ 水辺初夏 (鷺) (菱田春草筆) | 18,000 千円 | (平成29年10月12日購入) |
| ⑤ 鎌倉時代闘牛の図 (菱田春草筆) | 9,000 千円 | (平成30年3月15日購入) |
| ⑥ 稚児文殊 (下村観山筆) | 3,000 千円 | (平成30年3月15日購入) |
| ⑦ 墨竹図屏風 (佐竹蓬平筆) | 1,500 千円 | (令和元年7月1日購入) |
| ⑧ 山水図 (佐竹蓬平筆) | 500 千円 | (令和元年7月1日購入) |
| ⑨ 墨梅図 (佐竹蓬平筆) | 300 千円 | (令和元年7月1日購入) |
| ⑩ 鳴門曉景図 (鈴木芙蓉筆) | 1,650 千円 | (令和3年12月28日購入) |
| ⑪ 野本次男宛菱田春草書簡 1巻 | 726 千円 | (令和4年1月5日購入) |

3 再生可能エネルギー推進基金 (平成25年度造成)

基金の状況

区 分	令和2年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	令和3年度末現在高
現金 (円)	30,100,000	100,000	0	30,200,000
貸付金 (円)	9,900,000	0	100,000	9,800,000
合 計 (円)	40,000,000	100,000	100,000	40,000,000

歳入・歳出決算総括表

(金額の単位:円)

区 分		予 算 額					決 算 額						
		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%	歳入	予算額に対する比率%	構成比%	歳出	予算額に対する比率%	構成比%	差引額
一般会計		47,470,000,000	8,210,278,000	2,785,090,821	58,465,368,821	70.9	54,129,202,229	92.6	69.9	52,744,302,099	90.2	69.9	1,384,900,130
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	9,087,200,000	438,098,000	0	9,525,298,000	11.5	9,015,109,011	94.6	11.6	8,872,765,473	93.1	11.8	142,343,538
	国民健康保険(直診勘定)	4,800,000	0	0	4,800,000	0.0	3,844,142	80.1	0.0	3,842,528	80.1	0.0	1,614
	後期高齢者医療	1,491,900,000	0	0	1,491,900,000	1.8	1,446,470,916	97.0	1.9	1,418,689,227	95.1	1.9	27,781,689
	介護保険	11,892,800,000	247,712,000	0	12,140,512,000	14.7	11,921,052,031	98.2	15.4	11,512,557,809	94.8	15.3	408,494,222
	地方卸売市場事業	18,000,000	21,000	0	18,021,000	0.0	19,800,095	109.9	0.0	15,545,856	86.3	0.0	4,254,239
	駐車場事業	61,900,000	202,000	0	62,102,000	0.1	64,478,335	103.8	0.1	57,553,130	92.7	0.1	6,925,205
	墓地事業	12,600,000	3,384,000	0	15,984,000	0.0	16,664,594	104.3	0.0	12,642,381	79.1	0.0	4,022,213
	介護老人保健施設事業	715,600,000	8,001,000	0	723,601,000	0.9	742,620,839	102.6	1.0	701,846,684	97.0	0.9	40,774,155
	ケーブルテレビ放送事業	78,700,000	45,000	0	78,745,000	0.1	64,051,610	81.3	0.1	63,662,190	80.8	0.1	389,420
	小計	23,363,500,000	697,463,000	0	24,060,963,000	29.1	23,294,091,573	96.8	30.1	22,659,105,278	94.2	30.1	634,986,295
合計		70,833,500,000	8,907,741,000	2,785,090,821	82,526,331,821	100.0	77,423,293,802	93.8	100.0	75,403,407,377	91.4	100.0	2,019,886,425

一般会計歳入決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款 別	区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1	市 税	13,816,000,000	14,020,419,413	13,118,000,000	13,123,342,547	12,652,000,000	12,916,316,885	101.5%	100.0%	102.1%	29.4%	21.9%	23.9%	△ 6.4%	△ 1.6%
2	地 方 譲 与 税	474,788,000	474,787,047	493,383,000	493,383,000	500,379,000	500,378,001	100.0	100.0	100.0	1.0	0.8	0.9	3.9	1.4
3	利 子 割 交 付 金	11,482,000	11,482,000	10,898,000	10,898,000	8,795,000	8,795,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 5.1	△ 19.3
4	配 当 割 交 付 金	50,518,000	50,518,000	48,026,000	48,026,000	68,113,000	68,113,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 4.9	41.8
5	株式等譲渡所得割交付金	29,015,000	29,015,000	55,401,000	55,401,000	73,147,000	73,147,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	90.9	32.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	100,301,000	100,301,000	230,399,000	230,399,000	—	100.0	100.0	—	0.2	0.4	皆増	129.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,970,615,000	1,970,615,000	2,389,303,000	2,389,303,000	2,589,441,000	2,589,441,000	100.0	100.0	100.0	4.1	4.0	4.8	21.2	8.4
	自動車取得税交付金	63,669,000	63,669,000	—	—	—	—	100.0	—	—	0.1	—	—	皆減	—
8	自動車税環境性能割交付金	15,536,000	15,536,000	30,878,000	30,878,000	33,345,000	33,345,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	98.8	8.0
9	地 方 特 例 交 付 金	280,014,000	280,014,000	102,680,000	102,680,000	388,774,000	388,774,000	100.0	100.0	100.0	0.6	0.2	0.7	△ 63.3	278.6
10	地 方 交 付 税	11,694,062,000	11,694,062,000	11,457,215,000	11,457,215,000	12,939,297,000	12,939,297,000	100.0	100.0	100.0	24.6	19.1	23.9	△ 2.0	12.9
11	交通安全対策特別交付金	13,222,000	13,222,000	14,458,000	14,458,000	13,560,000	13,560,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	9.3	△ 6.2
12	分 担 金 及 び 負 担 金	625,083,000	582,457,560	358,957,000	352,917,830	342,157,000	335,711,396	93.2	98.3	98.1	1.2	0.6	0.6	△ 39.4	△ 4.9
13	使 用 料 及 び 手 数 料	579,931,000	570,241,005	612,070,000	533,854,912	570,764,000	548,036,364	98.3	87.2	96.0	1.2	0.9	1.0	△ 6.4	2.7
14	国 庫 支 出 金	6,660,502,450	5,919,749,604	20,153,234,111	18,449,507,219	11,613,533,406	9,999,054,188	88.9	91.5	86.1	12.4	30.8	18.5	211.7	△ 45.8
15	県 支 出 金	3,176,788,000	2,843,160,299	3,783,007,490	3,349,007,437	3,886,174,000	3,173,285,915	89.5	88.5	81.7	6.0	5.6	5.9	17.8	△ 5.2
16	財 産 収 入	275,812,000	290,073,364	96,195,000	123,352,197	411,568,000	463,583,770	105.2	128.2	112.6	0.6	0.2	0.9	△ 57.5	275.8
17	寄 附 金	328,273,000	323,413,883	430,217,000	411,474,147	499,572,000	498,535,715	98.5	95.6	99.8	0.7	0.7	0.9	27.2	21.2
18	繰 入 金	523,502,400	171,079,371	1,550,418,657	378,114,575	2,821,293,000	2,095,896,020	32.7	24.4	74.3	0.4	0.6	3.9	121.0	454.3
19	繰 越 金	1,219,388,299	1,229,446,725	1,738,894,288	1,738,893,891	1,139,589,415	1,140,785,960	100.8	100.0	100.1	2.6	2.9	2.1	41.4	△ 34.4
20	諸 収 入	2,966,668,000	2,581,205,998	3,133,924,000	2,821,678,465	2,475,768,000	2,376,247,015	87.0	90.0	96.0	5.4	4.7	4.4	9.3	△ 15.8
21	市 債	5,447,900,000	4,500,100,000	5,098,500,000	3,860,700,000	5,207,700,000	3,736,500,000	82.6	75.7	71.7	9.5	6.5	6.9	△ 14.2	△ 3.2
	歳 入 合 計	50,222,769,149	47,634,267,269	64,775,960,546	59,845,386,220	58,465,368,821	54,129,202,229	94.8	92.4	92.6	100.0	100.0	100.0	25.6	△ 9.6

一般会計歳出決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

区分 款別	令和元年度		令和2年度		令和3年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 議会費	280,603,000	275,991,474	276,237,000	268,722,039	274,552,000	258,482,882	98.4%	97.3%	94.1%	0.6%	0.5%	0.5%	△ 2.6%	△ 3.8%
2 総務費	5,510,362,546	4,671,879,863	17,158,377,006	15,793,296,039	6,955,190,996	6,243,915,338	84.8%	92.0%	89.8%	10.2%	26.9%	11.8%	238.1%	△ 60.5%
3 民生費	16,529,347,000	15,416,900,205	16,197,648,520	15,417,399,205	19,183,176,600	17,543,051,441	93.3%	95.2%	91.5%	33.6%	26.3%	33.3%	0.0%	13.8%
4 衛生費	4,658,421,000	4,462,567,409	5,426,259,000	4,815,528,496	5,840,692,000	5,395,096,541	95.8%	88.7%	92.4%	9.7%	8.2%	10.2%	7.9%	12.0%
5 労働費	352,591,000	241,156,525	1,019,919,000	925,365,600	237,477,000	157,795,550	68.4%	90.7%	66.4%	0.5%	1.6%	0.3%	283.7%	△ 82.9%
6 農林水産業費	1,461,136,400	1,233,105,704	1,586,112,000	1,268,740,371	1,314,855,000	1,087,733,525	84.4%	80.0%	82.7%	2.7%	2.1%	2.1%	2.9%	△ 14.3%
7 商工費	2,814,772,560	2,497,069,632	3,481,237,000	2,882,292,639	3,908,194,000	3,129,960,233	88.7%	82.8%	80.1%	5.4%	4.9%	5.9%	15.4%	8.6%
8 土木費	5,539,982,752	4,810,929,713	5,981,825,606	5,046,328,482	5,388,456,000	4,624,872,612	86.8%	84.4%	85.8%	10.5%	8.6%	8.8%	4.9%	△ 8.4%
9 消防費	1,696,274,291	1,650,715,860	1,630,997,000	1,589,915,426	1,555,241,580	1,515,868,456	97.3%	97.5%	97.5%	3.6%	2.7%	2.9%	△ 3.7%	△ 4.7%
10 教育費	5,734,324,000	5,176,856,286	5,177,466,653	4,743,044,160	4,661,226,373	4,292,181,017	90.3%	91.6%	92.1%	11.3%	8.1%	8.1%	△ 8.4%	△ 9.5%
11 災害復旧費	220,256,600	141,503,703	1,452,207,761	980,104,177	1,394,156,272	842,030,180	64.2%	67.5%	60.4%	0.3%	1.6%	1.6%	592.6%	△ 14.1%
12 公債費	5,027,006,000	4,959,061,364	4,861,367,000	4,807,663,844	4,844,747,000	4,787,966,240	98.6%	98.9%	98.8%	10.8%	8.2%	9.1%	△ 3.1%	△ 0.4%
13 諸支出金	357,692,000	357,635,640	486,307,000	166,199,782	2,867,404,000	2,865,348,084	100.0%	34.2%	99.9%	0.8%	0.3%	5.4%	△ 53.5%	1624.0%
14 予備費	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
歳出合計	50,222,769,149	45,895,373,378	64,775,960,546	58,704,600,260	58,465,368,821	52,744,302,099	91.4%	90.6%	90.2%	100.0%	100.0%	100.0%	27.9%	△ 10.2%

市税年度別及び構成比率比較表

(指数:平成29年度を100)

款別 区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	税額	指数	構成比率												
市民税	千円 5,777,100	100.0	% 43.7	千円 5,947,373	102.9	% 44.9	千円 6,633,863	114.8	% 47.3	千円 5,751,699	99.6	% 43.8	千円 5,781,102	100.1	% 44.8
固定資産税	5,767,545	100.0	43.6	5,645,570	97.9	42.6	5,702,355	98.9	40.7	5,697,035	98.8	43.4	5,433,539	94.2	42.1
軽自動車税	344,113	100.0	2.6	354,681	103.1	2.7	369,006	107.2	2.6	392,510	114.1	3.0	402,782	117.0	3.1
市たばこ税	632,550	100.0	4.8	623,414	98.6	4.7	626,769	99.1	4.5	595,927	94.2	4.6	644,841	101.9	5.0
特別土地保有税		100.0	-		-	-		-	-		-	-		-	-
入湯税	3,295	100.0	0.0	3,360	102.0	0.0	3,402	103.2	0.0	1,649	50.0	0.0	1,622	49.2	0.0
都市計画税	695,397	100.0	5.3	679,982	97.8	5.1	685,024	98.5	4.9	684,523	98.4	5.2	652,431	93.8	5.0
合計	13,220,000	100.0	100.0	13,254,380	100.3	100.0	14,020,419	106.1	100.0	13,123,343	99.3	100.0	12,916,317	97.7	100.0

(注)特別土地保有税は、平成15年度地方税制改正により課税が停止されている。

市税収納状況調べ

(金額の単位:円)

税目	区分	令和2年度						令和3年度						前年度比較			
		予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	還付未済額	未納額	徴収率%	収入額の増減	増減率%	
現年度	市民税	5,704,000,000	5,816,348,978	5,738,048,627		78,300,351	98.7	5,713,000,000	5,736,192,462	5,726,784,174	26,832	4,409,433	13,790,889	99.8	△ 11,264,453	△ 0.2	
	内訳	個人	4,872,000,000	4,918,741,378	4,903,472,127		15,269,251	99.7	4,833,000,000	4,853,565,362	4,842,691,645		1,445,733	12,319,450	99.7	△ 60,780,482	△ 1.2
		法人	832,000,000	897,607,600	834,576,500		63,031,100	93.0	880,000,000	882,627,100	884,092,529	26,832	2,963,700	1,471,439	99.8	49,516,029	5.9
	固定資産税	5,702,000,000	5,715,282,300	5,643,474,822	759,900	71,047,578	98.7	5,185,000,000	5,342,841,900	5,325,885,870	357,400	85,115	16,683,745	99.7	△ 317,588,952	△ 5.6	
	国有資産等所在市町村交付金	40,000,000	39,667,800	39,667,800			100.0	40,000,000	39,549,100	39,549,100				100.0	△ 118,700	△ 0.3	
	軽自動車税	373,000,000	374,070,800	373,327,254		743,546	99.8	382,000,000	383,329,400	382,576,103	12,000	97,100	838,397	99.8	9,248,849	2.5	
	自動車環境性能割交付金	8,000,000	18,342,400	18,342,400			100.0	18,000,000	19,423,000	19,423,000				100.0	1,080,600	5.9	
	市たばこ税	576,000,000	595,926,957	595,926,957			100.0	622,000,000	644,841,349	644,841,349				100.0	48,914,392	8.2	
	特別土地保有税						-							-	-	-	
	入湯税	3,000,000	1,648,950	1,648,950			100.0	3,000,000	1,621,500	1,621,500				100.0	△ 27,450	△ 1.7	
都市計画税	672,000,000	689,882,500	682,876,155	106,900	6,899,445	99.0	633,000,000	648,247,700	645,881,359	51,500	8,909	2,323,750	99.6	△ 36,994,796	△ 5.4		
小計	13,078,000,000	13,251,170,685	13,093,312,965	866,800	156,990,920	98.8	12,596,000,000	12,816,046,411	12,786,562,455	447,732	4,600,557	33,636,781	99.7	△ 306,750,510	△ 2.3		
滞納繰越	市民税	17,000,000	30,755,839	13,650,485	3,804,951	13,300,403	44.4	17,000,000	70,092,384	54,317,631	1,458,748	57,856	14,373,861	77.4	40,667,146	297.9	
	固定資産税	20,000,000	41,699,361	13,892,113	1,086,315	26,720,933	33.3	34,000,000	97,457,321	68,103,699	5,970,651		23,382,971	69.9	54,211,586	390.2	
	軽自動車税	1,000,000	2,549,346	839,798	95,200	1,614,348	32.9	1,000,000	2,314,994	783,151	275,500		1,256,343	33.8	△ 56,647	△ 6.7	
	特別土地保有税						-							-	-	-	
	入湯税						-							-	-	-	
	都市計画税	2,000,000	5,418,177	1,647,186	156,497	3,614,494	30.4	4,000,000	10,681,229	6,549,949	824,894		3,306,386	61.3	4,902,763	297.6	
小計	40,000,000	80,422,723	30,029,582	5,142,963	45,250,178	37.3	56,000,000	180,545,928	129,754,430	8,529,793	57,856	42,319,561	71.8	99,724,848	332.1		
合計	13,118,000,000	13,331,593,408	13,123,342,547	6,009,763	202,241,098	98.4	12,652,000,000	12,996,592,339	12,916,316,885	8,977,525	4,658,413	75,956,342	99.3	△ 207,025,662	△ 1.6		
国民健康保険税		1,638,025,000	1,882,489,131	1,812,558,438	1,025,217	68,905,476	96.3	1,759,988,000	1,875,522,510	1,818,062,014	1,469,238	2,325,599	58,316,857	96.8	5,503,576	0.3	
内訳	現年度	1,610,479,000	1,815,132,100	1,782,806,064		32,326,036	98.2	1,735,629,000	1,808,036,100	1,788,316,470	12,200	2,325,599	22,033,029	98.8	5,510,406	0.3	
	滞納繰越	27,546,000	67,357,031	29,752,374	1,025,217	36,579,440	44.2	24,359,000	67,486,410	29,745,544	1,457,038		36,283,828	44.1	△ 6,830	0.0	
後期高齢者医療保険料		1,188,832,000	1,171,448,512	1,170,585,755	66,300	796,457	99.9	1,192,664,000	1,149,475,457	1,149,797,927	33,100	1,114,200	758,630	99.9	△ 20,787,828	△ 1.8	
内訳	現年度	1,187,832,000	1,170,623,400	1,169,903,343		720,057	99.9	1,191,664,000	1,148,679,000	1,149,059,787		1,110,500	729,713	99.9	△ 20,843,556	△ 1.8	
	滞納繰越	1,000,000	825,112	682,412	66,300	76,400	82.7	1,000,000	796,457	738,140	33,100	3,700	28,917	92.2	55,728	8.2	
介護保険料		2,460,835,000	2,458,495,782	2,455,589,256	240,180	2,666,346	99.9	2,382,623,000	2,426,021,672	2,424,763,300	83,140	2,118,163	3,293,395	99.9	△ 30,825,956	△ 1.3	
内訳	現年度	2,454,835,000	2,454,790,351	2,452,414,547		2,375,804	99.9	2,377,623,000	2,423,355,326	2,422,485,685		2,113,163	2,982,804	99.9	△ 29,928,862	△ 1.2	
	滞納繰越	6,000,000	3,705,431	3,174,709	240,180	290,542	85.7	5,000,000	2,666,346	2,277,615	83,140	5,000	310,591	85.2	△ 897,094	△ 28.3	

(注) 令和3年度決算から還付未済額を計上したため、令和2年度決算との単純な比較はできない。

一般会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

款別 節別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比%
1 報酬	115,289,075	135,668,746	448,395,564	50,818,628	1,595,479	47,599,717	14,911,505	19,911,214	3,555,613	436,130,452					1,273,875,993	2.4
2 給料	27,153,000	929,466,723	637,899,193	290,785,466	14,223,200	132,428,191	111,849,595	211,063,500		508,313,122					2,863,181,990	5.4
3 職員手当等	54,250,951	1,167,919,979	362,482,020	159,654,731	7,758,526	81,703,648	76,324,701	129,921,087	417,290	334,499,771					2,374,932,704	4.5
4 共済費	47,345,826	418,520,094	193,995,811	82,667,739	4,764,923	45,019,766	38,752,459	69,942,260	28,735,033	238,082,945					1,167,826,856	2.2
5 災害補償費		72,545								74,112					146,657	0.0
6 恩給及び退職年金																
7 報償費	245,014	157,490,100	8,131,075	3,004,879	292,000	17,610,803	2,148,068	571,720	26,207,172	10,451,804					226,152,635	0.4
8 旅費	974,141	9,341,393	13,357,228	2,198,540	50,400	1,035,326	702,681	606,350	289,016	14,598,882					43,153,957	0.1
9 交際費	91,908	348,262	480,000			10,000				40,750					970,920	0.0
10 需用費	3,738,523	156,812,860	172,408,287	241,722,654	8,797,579	8,466,931	103,093,143	39,362,281	35,457,709	590,466,643	822,630				1,361,149,240	2.6
11 役務費	3,300	90,111,371	87,428,416	55,353,921	245,428	2,478,169	23,924,328	7,138,232	4,001,667	66,321,908					337,006,740	0.6
12 委託料	6,237,825	748,341,124	375,913,003	1,347,119,537	12,228,034	146,137,931	101,450,454	564,904,364	34,373,400	600,705,493	52,068,600				3,989,479,765	7.6
13 使用料及び賃借料	1,490,056	182,033,390	43,201,824	9,280,102	424,343	11,826,847	29,039,457	14,682,004	5,708,845	211,245,441	100,000				509,032,309	1.0
14 工事請負費		520,764,284	131,570,109	25,652,175	532,400	319,776,108	163,859,695	1,616,116,831	229,743,064	890,347,205	785,851,400				4,684,213,271	8.9
15 原材料費		21,010	562,268	102,190		11,820,785	61,050	41,445,126	8,228	2,057,065	298,650				56,376,372	0.1
16 公有財産購入費		441,618,059					1,261,832	79,026,207		22,331,654					544,237,752	1.0
17 備品購入費	280,500	57,112,120	30,304,613	13,428,910		2,553,000	2,909,150	6,791,183	18,645,030	38,136,123	641,000				170,801,629	0.3
18 負担金、補助及び交付金	1,382,763	553,009,983	6,758,949,043	2,016,116,771	26,761,778	259,140,362	1,069,071,642	1,761,115,983	1,127,522,989	145,710,116					13,718,781,430	26.0
19 扶助費			6,208,174,865							103,755,525					6,311,930,390	12.0
20 貸付金			1,450,070	25,300,000	80,000,000		1,370,480,000			19,320,000					1,496,550,070	2.8
21 補償、補填及び賠償金		621,968,159		10,517,186		86,333	9,697,811	59,244,870		58,676,403	2,247,900				762,438,662	1.5
22 償還金、利子及び割引料		46,781,986	54,362,617	6,863,000	121,460	9,408	975,261	2,587,400		413,203		4,787,966,240			4,900,080,575	9.3
23 投資及び出資金				482,158,825											482,158,825	0.9
24 積立金		5,941,250											2,865,348,084		2,871,289,334	5.5
25 寄附金																
26 公課費		571,900	264,100	68,800		30,200	57,400	442,000	1,203,400	502,400					3,140,200	0.0
27 繰出金			2,013,721,335	572,282,487			9,390,001								2,595,393,823	4.9
合計	258,482,882	6,243,915,338	17,543,051,441	5,395,096,541	157,795,550	1,087,733,525	3,129,960,233	4,624,872,612	1,515,868,456	4,292,181,017	842,030,180	4,787,966,240	2,865,348,084		52,744,302,099	100.0

特別会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節 別	会 計 別	国保(事業)		国保(直診)		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業		墓地事業		介護老人保健施設事業		ケーブルテレビ放送事業		合 計	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
1	報 酬	5,541,633	0.1			1,729,892	0.1	25,053,651	0.2			1,271,380	2.2			19,108,271	2.7	1,600,281	2.5	54,305,108	0.2
2	給 料	36,197,776	0.4			6,672,600	0.5	48,429,027	0.4	4,286,100	27.6	3,323,100	5.8			259,933,884	37.0			358,842,487	1.6
3	職 員 手 当 等	19,597,014	0.2			4,445,793	0.3	27,506,961	0.2	2,755,300	17.7	2,021,392	3.5			136,001,217	19.4	237,528	0.4	192,565,205	0.9
4	共 済 費	11,836,989	0.1			2,407,719	0.2	15,749,699	0.1	1,619,601	10.4	1,080,042	1.9			84,546,799	12.1			117,240,849	0.5
5	災 害 補 償 費																				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金																				
7	報 償 費							2,664,344	0.0							6,882	0.0			2,671,226	0.0
8	旅 費	216,933	0.0			28,760	0.0	968,410	0.0							369,680	0.1	68,290	0.1	1,652,073	0.0
9	交 際 費																				
10	需 用 費	2,988,992	0.1	282,282	7.3	550,830	0.0	5,606,096	0.1	757,048	4.9	4,441,560	7.7	988,483	7.8	66,105,327	9.4	6,826,689	10.7	88,547,307	0.4
11	役 務 費	46,682,189	0.5	87,634	2.3	3,974,821	0.3	42,377,688	0.4	71,350	0.5	528,555	0.9	659,185	5.2	1,707,275	0.2	3,048,438	4.8	99,137,135	0.4
12	委 託 料	54,892,139	0.6	2,598,456	67.6	4,136,319	0.3	30,133,608	0.3	935,933	6.0	13,523,600	23.5	4,809,260	38.0	31,439,775	4.5	28,774,523	45.2	171,243,613	0.8
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	139,492	0.0	45,156	1.2	266,976	0.0	361,936	0.0			2,487,912	4.3			13,466,343	1.9	13,856,848	21.8	30,624,663	0.1
14	工 事 請 負 費									3,487,000	22.4	16,115,000	28.0	679,030	5.4	15,500,430	2.2	8,957,300	14.1	44,738,760	0.2
15	原 材 料 費															4,400	0.0			4,400	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費																				
17	備 品 購 入 費			300,000	7.8			2,837,859	0.0							9,144,690	1.3			12,282,549	0.1
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,597,080,980	96.9	529,000	13.8	1,392,984,017	98.2	10,960,600,222	95.2	1,541,300	9.9	11,041,911	19.2			64,429,711	9.2	94,000	0.1	21,028,301,141	92.8
19	扶 助 費							278,730	0.0											278,730	0.0
20	貸 付 金																				
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金															25,000	0.0			25,000	0.0
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	84,419,731	1.0			1,491,500	0.1	169,098,311	1.5					1,031,000	8.2					256,040,542	1.1
23	投 資 及 び 出 資 金																				
24	積 立 金	2,306,405	0.0					145,804,834	1.3	92,224	0.6	754,778	1.3	4,475,423	35.4			198,293	0.3	153,631,957	0.7
25	寄 附 金																				
26	公 課 費	8,200	0.0					44,400	0.0			963,900	1.7			57,000	0.0			1,073,500	0.0
27	繰 出 金	10,857,000	0.1					35,042,033	0.3											45,899,033	0.2
	合 計	8,872,765,473	100.0	3,842,528	100.0	1,418,689,227	100.0	11,512,557,809	100.0	15,545,856	100.0	57,553,130	100.0	12,642,381	100.0	701,846,684	100.0	63,662,190	100.0	22,659,105,278	100.0

歳出節別金額対前年度比較表

(金額の単位:円)

区分 節別	一般会計				特別会計				合計				年度比較% (B)/(A)
	令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額(A)	構成比%	金額(B)	構成比%	
1 報酬	1,253,655,702	2.1	1,273,875,993	2.4	47,811,311	0.2	54,305,108	0.2	1,301,467,013	1.6	1,328,181,101	1.8	102.1
2 給料	2,867,366,065	4.9	2,863,181,990	5.4	378,123,387	1.7	358,842,487	1.6	3,245,489,452	4.0	3,222,024,477	4.3	99.3
3 職員手当等	2,460,393,188	4.2	2,374,932,704	4.5	203,469,393	0.9	192,565,205	0.9	2,663,862,581	3.3	2,567,497,909	3.4	96.4
4 共済費	1,165,970,311	2.0	1,167,826,856	2.2	118,135,622	0.5	117,240,849	0.5	1,284,105,933	1.6	1,285,067,705	1.7	100.1
5 災害補償費	89,876	0.0	146,657	0.0					89,876	0.0	146,657	0.0	163.2
6 恩給及び退職年金													
7 報償費	229,244,502	0.4	226,152,635	0.4	2,748,291	0.0	2,671,226	0.0	231,992,793	0.3	228,823,861	0.3	98.6
8 旅費	44,436,285	0.1	43,153,957	0.1	1,421,874	0.0	1,652,073	0.0	45,858,159	0.1	44,806,030	0.1	97.7
9 交際費	6,994,512	0.0	970,920	0.0					6,994,512	0.0	970,920	0.0	13.9
10 需用費	1,243,169,158	2.1	1,361,149,240	2.6	89,832,239	0.4	88,547,307	0.4	1,333,001,397	1.6	1,449,696,547	1.9	108.8
11 役務費	304,592,445	0.5	337,006,740	0.6	98,338,533	0.4	99,137,135	0.4	402,930,978	0.5	436,143,875	0.6	108.2
12 委託料	3,886,298,084	6.6	3,989,479,765	7.6	308,189,764	1.4	171,243,613	0.8	4,194,487,848	5.2	4,160,723,378	5.5	99.2
13 使用料及び賃借料	515,787,318	0.9	509,032,309	1.0	29,841,507	0.1	30,624,663	0.1	545,628,825	0.7	539,656,972	0.7	98.9
14 工事請負費	5,341,349,377	9.1	4,684,213,271	8.9	34,135,090	0.2	44,738,760	0.2	5,375,484,467	6.6	4,728,952,031	6.3	88.0
15 原材料費	41,399,654	0.1	56,376,372	0.1	12,632	0.0	4,400	0.0	41,412,286	0.0	56,380,772	0.1	136.1
16 公有財産購入費	253,739,937	0.4	544,237,752	1.0					253,739,937	0.3	544,237,752	0.7	214.5
17 備品購入費	639,164,611	1.1	170,801,629	0.3	6,608,590	0.0	12,282,549	0.1	645,773,201	0.8	183,084,178	0.2	28.4
18 負担金、補助及び交付金	22,415,150,880	38.2	13,718,781,430	26.0	20,903,381,578	92.8	21,028,301,141	92.8	43,318,532,458	53.3	34,747,082,571	46.1	80.2
19 扶助費	6,129,236,586	10.4	6,311,930,390	12.0	332,660	0.0	278,730	0.0	6,129,569,246	7.5	6,312,209,120	8.4	103.0
20 貸付金	1,429,561,340	2.4	1,496,550,070	2.8					1,429,561,340	1.8	1,496,550,070	2.0	104.7
21 補償、補填及び賠償金	106,422,962	0.2	762,438,662	1.5	100,000	0.0	25,000	0.0	106,522,962	0.1	762,463,662	1.0	715.8
22 償還金、利子及び割引料	4,923,520,955	8.4	4,900,080,575	9.3	202,013,535	0.9	256,040,542	1.1	5,125,534,490	6.3	5,156,121,117	6.8	100.6
23 投資及び出資金	613,366,517	1.1	482,158,825	0.9					613,366,517	0.8	482,158,825	0.6	78.6
24 積立金	175,438,947	0.3	2,871,289,334	5.5	95,561,099	0.4	153,631,957	0.7	271,000,046	0.3	3,024,921,291	4.0	1116.2
25 寄附金													
26 公課費	3,294,900	0.0	3,140,200	0.0	3,393,700	0.0	1,073,500	0.0	6,688,600	0.0	4,213,700	0.0	63.0
27 繰出金	2,654,956,148	4.5	2,595,393,823	4.9	11,590,000	0.1	45,899,033	0.2	2,666,546,148	3.3	2,641,292,856	3.5	99.1
合計	58,704,600,260	100.0	52,744,302,099	100.0	22,535,040,805	100.0	22,659,105,278	100.0	81,239,641,065	100.0	75,403,407,377	100.0	92.8

